

アニュアル・レポート2013

2013年3月期



「社会価値創造型企業」への変革に向けて



NECは、安全・安心・効率的・公平で
豊かな社会の実現に向けて
「社会価値創造型企業」へ変革します



社会ソリューション事業

- ・ICTで世界中の社会インフラの高度化を支える
- ・社会課題の解決を成長機会ととらえ、新たなビジネスモデルを確立



社会価値
創造型企業へ



目次

I 事業報告／経営方針

- 03 社長メッセージ
- 07 2015中期経営計画
- 15 パフォーマンスハイライト
- 17 主要事業一覧
- 19 事業別レビュー
- 27 研究開発と知的財産戦略

II 持続可能な発展に向けて

- 29 持続可能な発展に向けた経営の考え方
- 31 信頼性の高い情報通信インフラの構築
- 33 気候変動（地球温暖化）への対応と環境保全
- 35 安全・安心な社会づくり
- 37 すべての人がデジタル社会の恩恵を享受
- 39 お客さまとの信頼関係の構築
- 40 働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成
- 41 リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底
- 42 ステークホルダーエンゲージメント

III 経営管理体制

- 43 コーポレート・ガバナンス
- 45 取締役および監査役
- 47 事業執行体制

IV コーポレート・データ

- 50 財務セクション
- 58 非財務セクション
- 59 会社概要

編集方針

これまで当社は、財務情報についてはアニュアル・レポートで、非財務情報（サステナビリティについての取り組み）についてはCSRレポートで報告してきました。

近年、非財務情報に対する関心が高まっており、企業からの情報発信に対しても、財務情報と非財務情報の統合という観点でのニーズが高まっています。

こうした背景をふまえ、当社はこのたび、財務・非財務情報を統合したアニュアル・レポートを発行することにいたしました。

当社は今後もステークホルダーのみなさまのご意見や国際的な動向をふまえながら、より分かりやすく有用な情報発信に努めていきます。

報告対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日
(対象期間後の情報も含みます)

報告対象範囲

日本電気株式会社および連結子会社

参考としたガイドライン

- ・ 国際統合報告評議会 (IIRC) の「統合報告フレームワークドラフト」
- ・ Global Reporting Initiative (GRI) の「サステナビリティレポート・ガイドライン3.1」
- ・ 国連グローバル・コンパクト
- ・ ISO26000

関連する他の情報発信

- ・ 決算短信／有価証券報告書
- ・ コーポレート・ガバナンス報告書
- ・ 企業の社会的責任 (CSR)
- ・ 環境アニュアルレポート
- ・ 情報セキュリティ報告書
- ・ 社会貢献活動

社外からの評価

- ・ Global 100 Most Sustainable Corporations in the World



- ・ Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index, RobecoSAM Bronze Class



- ・ FTSE4Good Global Index

- ・ ETHIBEL EXCELLENCE



- ・ MS-SRI モーニングスター 社会的責任投資株価指数



- ・ oekom 格付 Prime



社長メッセージ



代表取締役 執行役員社長
遠藤 信博

前年度(2012年3月期)は、税制改正および業績悪化をふまえた繰延税金資産の見直しに加えて、東日本大震災やタイ洪水、欧州危機などの大きな外部環境変化も重なり、事業構造改善費用を含め1,103億円の当期純損失を計上せざるを得ませんでした。このような状況をふまえて当年度(2013年3月期)は、利益体質への転換に向けた構造改革に踏み切るとともに、事業ポートフォリオを見直し、「ITサービス」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「エネルギー」という4つの事業を柱として安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革に努めました。

まず、構造改革では、約1万人の人員削減を完遂したことに加え、携帯電話事業、プラットフォーム事業の開発・生産体制のスリム化を実施しました。これらに加えて、役員・従業員の給与削減も実施したことなどにより、計画どおり400億円の営業利益の改善効果を得ることができました。次に、事業ポ-

ートフォリオの見直しでは、電子部品事業について米国企業との資本・業務提携を実施し、NECトーキン(株)が当社の連結子会社ではなくなったほか、当社の持分法適用会社であるルネサスエレクトロニクス(株)が(株)産業革新機構および民間企業8社に対する第三者割当による増資を決定しており、ルネサスエレクトロニクス(株)は今後、当社の持分法適用会社から外れる予定です。

また、4つの事業の柱への注力という点では、ITソリューション事業のITサービス領域、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業およびエネルギー事業への集中投資による成長基盤の構築に向けて、グローバルでの事業の拡大に向けた事業買収や他社との提携などに積極的に取り組みました。

これらの結果として、売上高が3兆円規模であっても一定の配当が可能な利益水準を確保できる事業構造へと転換をはかることができました。

2013年3月期の業績について

当年度の連結売上高は、3兆716億円と前年度に比べ348億円(1.1%)増加しました。これは、個人向けパソコン事業の非連結化や携帯電話の出荷台数減少によりパーソナルソリューション事業が減収となったものの、国内IT投資の回復、ネットワーク関連や復興・防災対策の需要増などを受けて、ITソリューション事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業が増収となったことなどによるものです。収益面では、連結営業利益は前年度に比べ409億円改善し、1,146億円となりました。これは、売上増に加え、構造改革の着実な実行や原価率の改善、販売

費および一般管理費の効率化などによるものです。連結当期純損益は、営業利益の増加、持分法による投資損益の改善、事業構造改善費用の減少などにより、繰延税金資産の見直しなどの影響があった前年度に比べ1,407億円改善し、304億円の利益となりました。売上高は期初計画に届きませんでしたが、収益面ではすべての主要項目で期初計画を上回ることができました。この結果、配当金についても、期初にお約束した1株につき4円の復配を実現いたしました。

(億円)	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	
	実績	実績	期初計画	実績
売上高	31,154	30,368	31,500	30,716
海外売上高	4,793	4,815		4,831
海外売上高比率	15.4%	15.9%		15.7%
営業利益	578	737	1,000	1,146
売上高営業利益率	1.9%	2.4%	3.2%	3.7%
当期純損益	△125	△1,103	200	304
自己資本利益率(ROE)	—	—		4.5%

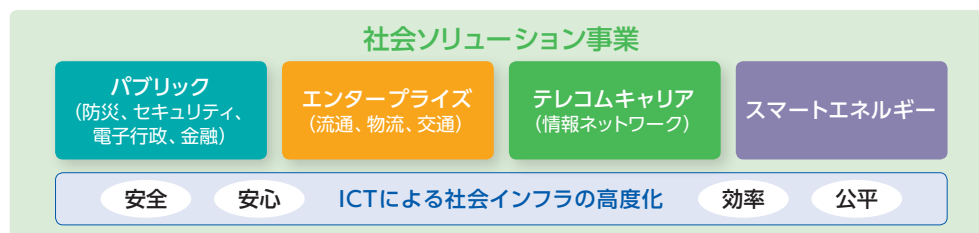
「2015中期経営計画」の策定

当年度は、2010年2月に策定した中期経営計画「V2012」の最終年度でした。「V2012」では、健全

な事業遂行に必要な目標として2013年3月期の売上高4兆円、営業利益率5%、海外売上高比率25%

NECが考える新しい社会インフラ

人が生きる、豊かに生きる



を設定しましたが、IT領域で海外での大型M&Aを実現できなかったことなどもあり、グローバル成長の道筋をつけることができませんでした。当社はこの反省をふまえて、2013年4月に、2016年3月期までの3カ年の経営方針や経営目標をまとめた「2015中期経営計画」を策定しました。

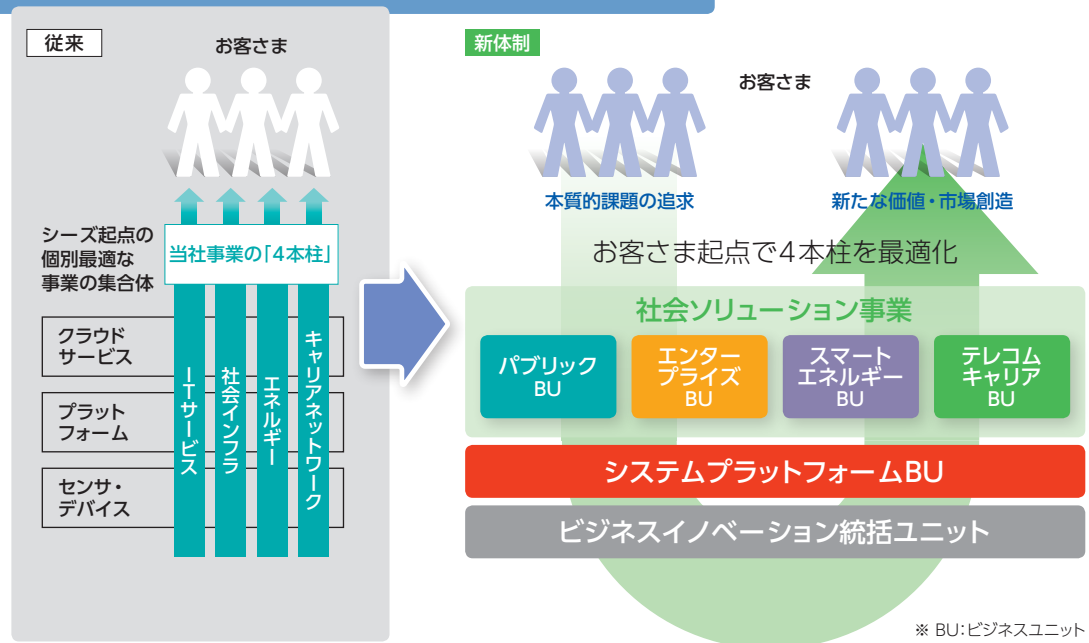
世界の人口増加や都市化率の上昇に伴い、エネルギーや食糧などへの需要拡大が見込まれています。当社はこうした世の中の動きをふまえ、人が豊かに生きるための安全・安心・効率的・公平な社会の実現に向けて、ICT（情報通信技術）の力で新しい社会インフラを創る「社会ソリューション事業」へ注力します。

具体的には、防災、セキュリティ、電子行政、金融インフラなどの「パブリック」、流通や物流インフラ、交通などの「エンタープライズ」、情報ネットワークやそのサービスビジネスを含む「テレコムキャリア」の3つの顧客基盤を軸とし、これらに今後成長が期待される「スマートエネルギー」を加えた領域に経営資源を集中していきます。当社は既に、ICTの活用

により、私たちの日常生活になくてはならないインフラ、人が生きるためのインフラを提供しています。今後は、NECグループの強みであるネットワーク、IT基盤、各種センサ・端末の技術やノウハウを軸に、グループ外の技術・ノウハウも活用し、社会の課題解決に向けた新しい価値の創造に積極的に取り組んでいきます。

こうした「社会ソリューション事業」への注力を加速し、「2015中期経営計画」を着実に遂行するため、当社は2013年4月に大規模な組織改正を行いました。当年度までの組織体制は、当社が保有する技術やノウハウ、製品・サービスなどを起点としていましたが、これらを市場・お客さまを起点として再編し、お客さまにとっての本質的な課題を追求して、我々のICTコアアセットを強みとした新たな価値を創造するソリューションとして提供していける体制としました。当社は、「社会ソリューション事業」を軸に選択と集中をより一層推し進め、企業価値の向上を目指していきます。

お客さま起点の新組織体制で中期経営計画を推進



「2015中期経営計画」の実現と持続可能な発展に向けて

2014年3月期は、「2015中期経営計画」の初年度として、NECグループにとって非常に重要な1年となります。今後の日本経済は、景況感の回復を背景に緩やかながらも堅調な推移が見込まれる一方で、欧州経済の停滞に伴う外需の伸び悩みなどに不透明感が残ります。当社を取り巻く事業環境は、国内IT投資は回復基調にありますが、通信キャリアの設備投資は既存の領域を中心として減少が見込まれており、代わってTOMS (Telecom Operations and Management Solutions: 通信運用管理ソリューション) やSDN (Software-Defined Networking) などの市場が拡大していくと考えています。さらに、社会インフラでは国内の政権交代に伴う経済財政政策が着実に進展し、スマートエネルギー領域でのプロジェクトの活発な動きも継続しています。

このような中、当社は「2015中期経営計画」で掲げた経営目標の実現に向けて「社会ソリューション事業」へ注力し、グローバルで戦える成長基盤の確立を目指していきます。あわせて、「社会ソリューショ

ン事業」の遂行をとおり、世の中の社会インフラの高度化を支えるとともに社会課題の解決に貢献し、社会価値創造型企業への変革を進めていきます。

持続可能な発展という観点では、2005年に署名した国連グローバル・コンパクト(UNGC)の枠組みに基づき「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関わる10原則を遵守した企業活動に努めるとともに、経営戦略の一環としてダイバーシティを推進し、多様な人材がグローバルに活躍できる環境を整えていきます。当社は「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」というビジョンの実現に向けて、ステークホルダーのみなさまの要望や期待に真摯に耳を傾け、社会の価値観の変化や課題発生の兆候を把握し、新たな価値を創出することによりみなさまから愛される企業を目指していきます。

引き続き、みなさまのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年6月

遠藤信博

代表取締役 執行役員社長

遠藤 信博

2015中期経営計画

2013年4月、NECは2016年3月期までの3ヵ年計画として、「2015中期経営計画」を発表しました。ICTを活用して高度な社会インフラを提供する「社会ソリューション事業」によって、人が豊かに生きるための安全・安心・効率的・公平な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な事業の拡大と収益性の向上を目指します。

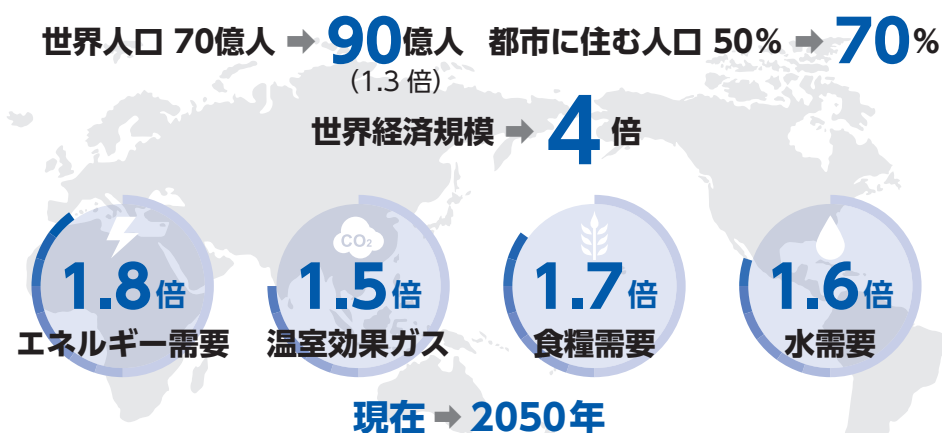
市場環境の見通しと長期展望

今後のICT市場環境について、国内市場は政府の経済政策による活性化が期待でき、消費財を中心に活況が戻りつつあります。しかし、公共投資や各企業の設備投資はまだ少し回復に時間がかかるものと推察され、この3ヵ年での高い成長は期待できないと考えています。一方で、海外市場については欧州経済の停滞による不透明感が残るものの、新興国の経済成長は今後も継続すると考えています。

長期的には、今後2050年にかけて、世界の人口が現在の70億人から90億人に増加するとともに、都市に住む人口の比率が50%から70%へと高まり、一層の都市化が進むと予想されています。これに伴

い、エネルギーや食糧、水などの需要は人口増を上回るペースで高まり、急速な経済成長が期待されます。世界経済は新興国を中心に発展が続き、先進国と新興国の経済規模は2032年頃には拮抗し、2050年には世界全体で現在の約4倍にもなると見られています。こうした経済成長の一方で、都市化や人口増に伴う社会課題の発生も見込まれており、持続可能な社会の構築のためには、安全・安心な暮らし、効率的な資源活用などを実現する新しい社会インフラ、つまり、都市部を中心とした人口増を支えることのできる効率的な社会インフラがますます重要になってくるものと考えています。

これからの世界経済



(国連、FAO、OECD、PwC、IMFなどの資料より当社にて作成)

2015中期経営計画の骨子

このような市場環境および長期展望をふまえ、当社はICTを活用した社会インフラの高度化に対する需要を積極的に取り込んでいくこととし、今後3ヵ年の中期経営方針として次の3つを定めました。

まず、1つめは「社会ソリューション事業への注力」です。中期経営計画の策定にあたり、NECグループが今後大きな力を発揮しうる成長領域、貢献領域についてマネジメント層で議論を重ねてきた結果、新興国を中心としたICTによる社会インフラの効率化・

中期経営方針

(1) 社会ソリューション事業への注力

社会価値創造型企業への変革

- ICTによる社会インフラ高度化事業に経営資源を集中
- 社会課題の解決を成長機会ととらえ、新たなビジネスモデルを確立

(2) アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

グローバルで戦える成長基盤を確立

- アジアを中心とした新興国、発展途上国に注力
- 現地ニーズに対する感度を高め、事業スピードをアップ

(3) 安定的な財務基盤の構築

- コスト競争力の強化
- 営業利益1,500億円、FCF1,000億円を創出する収益構造の確立
- ハイブリッド・ファイナンスによる財務余力の確保

営業利益率
5%
海外売上高比率
25%の
早期実現を目指す

高度化事業に経営資源を集中するべきであるとの結論に達しました。当社は今後、企業活動ととしてエネルギー領域も含めた社会課題を解決し、人々に対して安全・安心・効率・公平といった価値を提供することによって自らも成長していく「社会価値創造型企業」への変革を進めていきます。

2つめは、「アジアへの注力」と「現地主導型ビジネスの推進」です。現在、売上高の約84%を占める国内事業をしっかりと維持していくことはもちろんですが、今後の成長のためには、グローバル競争に勝ち抜くための体制が必須となります。社会インフラの高度化に対する需要が旺盛なアジアの新興国や発展途上国を中心として事業の拡大をはかるとともに、現地ニーズに対する感度を高め、現地が主体となってスピーディーな事業展開ができる体制を整備することで、長期的なグローバル成長を支える基盤

をしっかりと固めていきます。

3つめは、「安定的な財務基盤の構築」です。グローバル成長に不可欠なコスト競争力の強化を進めるとともに、利益構造の改善による当期純利益の確保、年間1,000億円以上のフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を創出する収益構造の確立、ハイブリッド・ファイナンスの実行による財務基盤の強化などにより、環境変化に対応できる財務余力を確保していきます。

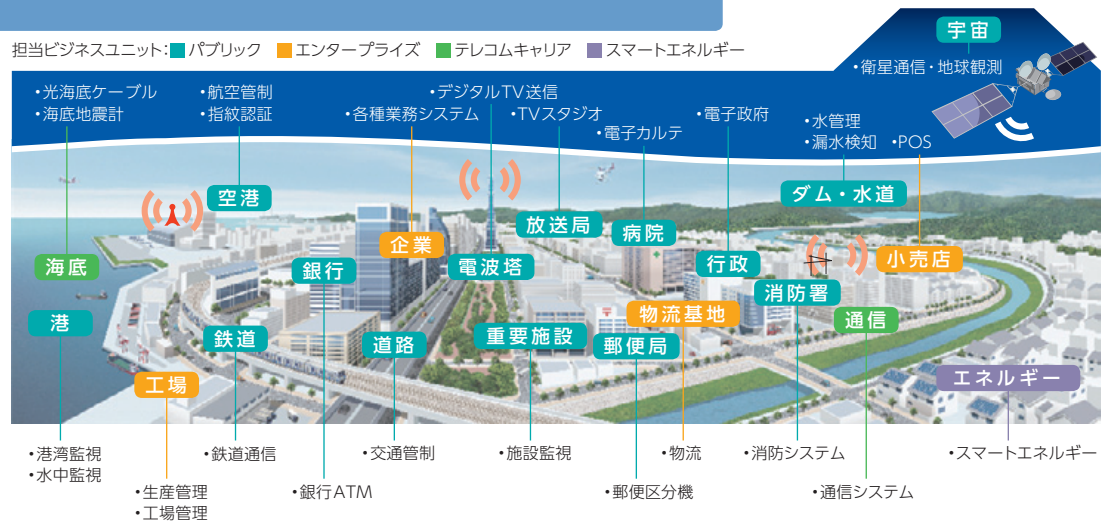
これらの経営方針をふまえ、当社は2016年3月期の売上高3兆2,000億円、営業利益1,500億円、当期純利益600億円、フリー・キャッシュ・フロー1,000億円、ROE10%を中期経営目標として設定しました。加えて、営業利益率5%、海外売上高比率25%の早期実現を目指して事業に取り組んでいきます。

当年度の実績と2016年3月期の経営目標

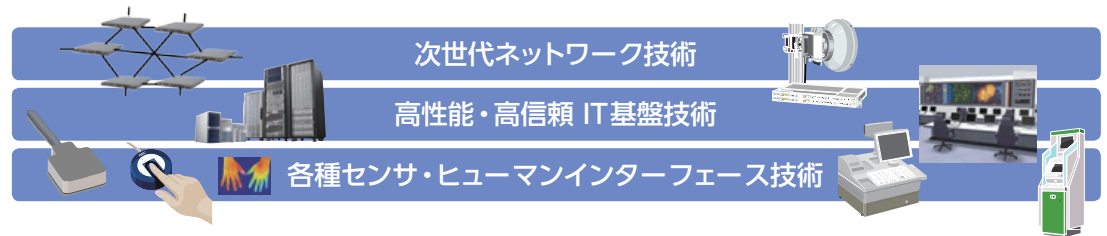
(億円)	2013年3月期 実績	2016年3月期 目標
売上高	30,716	32,000
営業利益	1,146	1,500
当期純利益	304	600
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	420	1,000
自己資本利益率（ROE）	4.5%	10%

当社が手掛ける社会ソリューション事業

担当ビジネスユニット: ■パブリック ■エンタープライズ ■テレコムキャリア ■スマートエネルギー



社会インフラを支えるNECのICT



経営戦略

3つの中期経営方針に沿った具体的な戦略は次のとおりです。

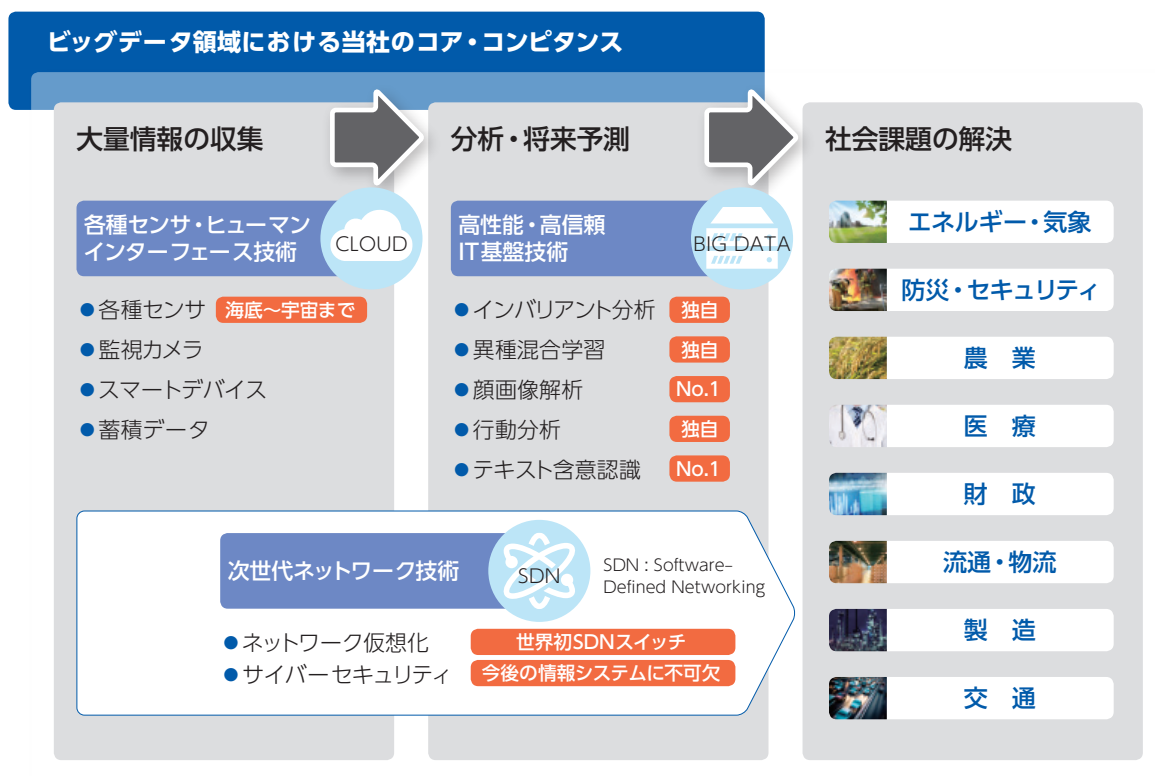
(1) 社会ソリューション事業への注力

当社は既に、交通管制や消防・防災システム、水資源管理システム、さらには海底地震計や電子カルテなど、ICTを活用した社会インフラの高度化について数多くの実績を有しています。これらのシステムは、海底から宇宙までカバーする当社の各種センシング技術や次世代ネットワーク技術、IT基盤技術の上に成り立っており、それぞれ目には見えにくいですが、日常生活になくはならないインフラ、生きるためのインフラとして、人々の生活を支えています。

これらの社会インフラが提供する価値は今後、利用する情報が広がるにつれて、一層高度化してい

ますが、そこでは情報の利活用、いわゆるビッグデータの領域の重要性がますます高まっています。当社は、情報を収集する先進的な各種センサやヒューマンインターフェースを含めたクラウド技術、収集した情報を分析する高性能・高信頼のIT基盤技術、大量の情報流通を支える次世代のネットワーク技術であるSDN、昨今大きな社会問題となりつつあるサイバーセキュリティなど、同領域で独自性・競争優位性のあるICTアセットを数多く保有しています。これらのICTアセットをフルに活用することで、さまざまな社会課題の解決に向け、新しい価値の創造に積極的に取り組んでいきます。

しかし、当社が保有するICTアセットのみで、多岐にわたる社会課題のすべてを解決できるわけではありません。このため、異業種を含めたパートナーリングやオープンイノベーション、金融機関とのコラボレーションなども従来以上に積極的に活用して当



社の競争力を強化し、お客さまに提供する価値を高めていきます。

次に、社会ソリューション事業を構成する個々の領域についてご説明します。

当社の社会ソリューション事業のうち、パブリック、エンタープライズ、スマートエネルギーを合わせた領域では、スマートエネルギーやセーフティなどを中心として2016年3月期に約1兆4,000億円と当年度比で約3,000億円の増収を目指しています。今後グローバルで増え続ける社会インフラの高度化需要に対して、当社の社会インフラ関連事業やスマートエネルギー事業の特長ある製品・技術アセットと、ITサービス領域のSI・サービスノウハウや幅広い顧客アセットとを有機的に組み合わせることで競争力を高め、新市場の開拓を進めていきます。

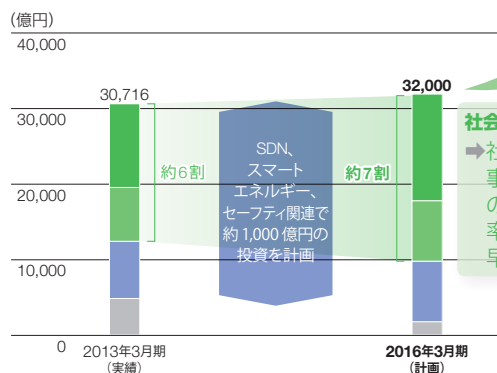
テレコムキャリアの領域では、スマートフォンやタブレット端末などスマートデバイスの普及によるサービス、アプリケーションの変革やデータ・トラフィック量の急増など、通信キャリアを取り巻くビジネス環境の変化を事業機会として着実に獲得してい

くことが重要となります。これに対して当社は、米国子会社のネットフロッカー・テクノロジー社のグローバルでの実績を強みとしてTOMS事業を拡大するとともに、ネットワークの仮想化によって通信キャリアの費用効率化を実現するSDNを強化し、ITとネットワークの技術力を結集したソリューション提供を進めていきます。特にSDNについては、欧米の有識者と議論してきた中で、相当早い時期に一般的な概念となってくると感じています。このようなビジネスチャンスを着実に取り込むことで、2016年3月期にテレコムキャリア全体で売上高約8,000億円を目指します。

システムプラットフォームの領域は、サーバ、ストレージから各種の企業向け専用端末、ソフトウェア、インフラサービスまでを一括して提供することで社会ソリューション事業を下支えする基盤として位置づけています。この事業では、グローバルで生き残るためのコスト競争力の強化と安定品質の確保が重要ですが、加えて、これまでの製品単体の販売から、これらを垂直統合したソリューションプラットフォー

社会ソリューション事業を牽引役とした長期的成長と収益性向上

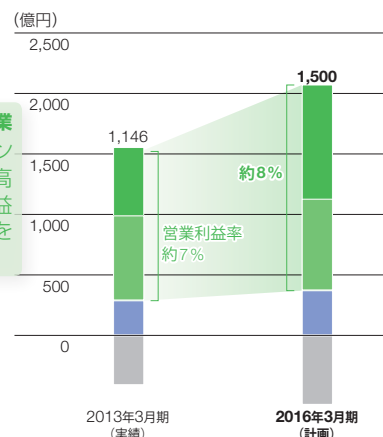
売上高



■ パブリック・エンタープライズ・スマートエネルギー
■ テレコムキャリア
■ システムプラットフォーム
■ その他事業 (営業損益は内部控除含む)

* 社会ソリューション事業の2013年3月期は概算値。計画値は、2013年4月26日現在

営業損益



ムの提供へと転換をはかることでも競争力を強化していきます。また、グローバルでのボリュームを確保するため、パートナーリングの強化やOEM販売の拡大も推進していきます。これらの取り組みにより、2016年3月期に約8,000億円の売上高を目指します。

当社は社会ソリューション事業への集中を進めることで、長期的な事業規模拡大と収益性向上をはかっていきます。社会ソリューション事業の当年度

の売上高は約1兆8,000億円と、全社の約6割を占めていますが、これを2016年3月期には約7割に引き上げ、全社の営業利益率5%の実現に向けた安定的な収益基盤としていきたいと考えています。また、この中計期間以降に市場の本格拡大が期待されているSDN、スマートエネルギー、セーフティに対しては、重点強化領域としてこの3年間で約1,000億円の投資を行い、長期的な成長につなげていく計画です。

スマートエネルギー事業の取り組み

当社は、今後の人口増加に伴って需要増が見込まれているエネルギーについて、効率的な資源活用によって社会課題を解決するスマートエネルギー事業に注力しています。当年度は、小型（家庭用）蓄電システムの量産をNECコンピュータテクノ（株）甲府事業所で開始したほか、欧州最大級となる容量2MWhの実証実験用リチウムイオン蓄電システムをイタリアのエネルギー・ディストリビューション社から受注するなど、今後の事業拡大を見据えた取り組み

みを着実に進めました。また、2013年4月には、オリックス（株）、（株）エプコと共同でONEエネルギー（株）を設立し、蓄電池レンタルによる家庭向けエネルギーサービスの提供を開始しました。

社会ソリューション事業への注力を掲げる「2015中期経営計画」では、これら取り組みに加え、当社の強みである蓄電池技術とICTとを融合したエネルギーサービス事業の創出に重点を置いた活動を進めていきます。蓄電池などのエネルギーコ

ンポーネントの運用を支える仕組みをICTで構築し、エネルギーの自立・分散・多様化を支えるソリューションを提供することで、より強固なエネルギーインフラの実現に貢献していきます。

当社は今後、国内外の有力企業とのアライアンスを活用したソリューション強化や販路開拓も視野に入れて、スマートエネルギー事業の拡大に努めていきます。

(2) アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

当社が2010年2月に策定した中期経営計画「V2012」では、海外での大きな売上成長を目標として掲げました。しかし、結果として新興国での事業は拡大しましたが、全体としては市場の伸びを大きく上回る目標は達成できませんでした。この反省をふまえ、「2015中期経営計画」では、グローバル全域での伸長をはかるのではなく、①社会ソリューション事業として都市化の進展に伴う大きな市場成長が見込まれ、かつ既にセーフティビジネスなどで一定の事業基盤があり、当社のネームバリューを活かせる「アジアへの注力」と、②現地特有のニーズをスピーディーに吸い上げて共通プラットフォームを作り、他地域へ展開する「現地主導型ビジネスの推進」を、海外事業戦略の軸としました。

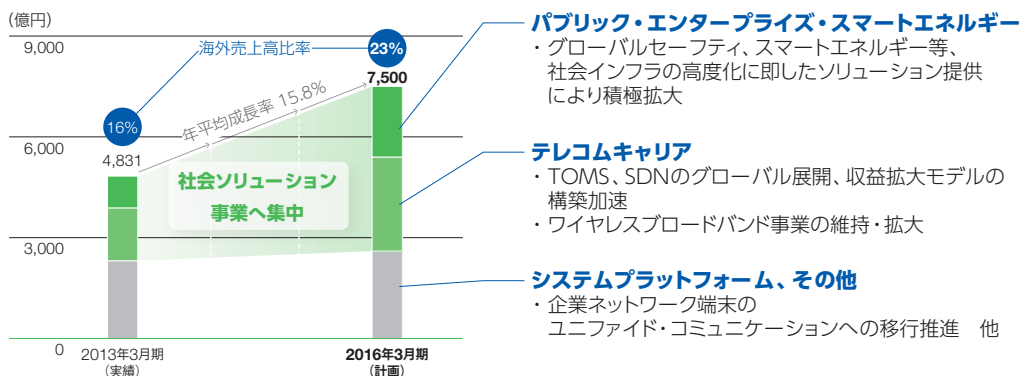
アジアへの注力については、社会ソリューション事業をグローバル展開するにあたり、各地域の市場成長率と社会インフラの高度化に対する需要が高く、加えて当社の現地法人にも競争力があることから、1つめの軸として設定しました。セーフティやスマートエネルギーなどの領域で都市化に伴って高まる需要を確実に獲得し、事業拡大をはかっていきま

す。セーフティでは、既にアジアで実績のある指紋認証などのバイオメトリクス(生体認証)を用いた「社会ID」のほか、「重要施設監視」や「サイバーセキュリティ」、当社が国内で手がける「防災システム」の海外展開などに注力していきます。中でも「サイバーセキュリティ」は今後あらゆるITシステムに必須となるものであり、当社は国際刑事警察機構(インターポール)との連携や(株)サイバーディフェンス研究所の買収などをとおして、積極的に競争力強化に取り組んでいます。また、スマートエネルギーでは、当社が強みとする蓄電池技術をICTと融合することで生まれる「エネルギーサービス」領域の創出に力を注ぎ、国内外の有力企業とのアライアンスを活用して、アジアを中心として世界的に高まる需要に対応していきます。

先進国では従来のプロダクト輸出型の事業から、新たな構造変化に見合うビジネスモデルへのトランスフォーメーションを進めていきます。特に、テレコムキャリア向けでは、ともに長期的な市場拡大が期待されているTOMSとSDNに注力します。当社はこの領域で世界的に先行しており、その優位性を活かしてエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)や

社会ソリューション事業へ集中、海外売上高比率25%を早期実現

海外売上高



① アジア(新興国・発展途上国)への注力

② 現地主導型ビジネスの推進

*計画値は、2013年4月26日現在

スペインのテレフォニカ社などと共同ソリューションの開発を進めています。今後、早期の事業化をはかることで、通信キャリアのオペレーション効率化における先導的な立場を築いていきます。

現地主導型ビジネスの強化・推進では、グローバルの各拠点がそれぞれの地域の社会インフラ高度化ニーズを確実に感じ取り、現地が主体となってマーケティングから開発までスピーディに行うことができる体制の整備を進めています。長期的には、各拠点がそれぞれ自立し、地域ごとの強みを相互展開できる体制を目指しており、その先行モデルとなるのが、2013年4月にシンガポールに新設した「グローバルセーフティ事業部」です。海外に拠点を

持つ事業部を設置するのは当社として初めての取り組みであり、同事業部にはセーフティ事業の司令塔としての役割を期待しています。当社は従来、指紋・顔認証やビデオ監視などの実績と顧客チャネルをシンガポールで有しており、今後は同事業部が主体となってそれらをより強化するとともに、アジア以外の地域にも展開できる共通ソリューションを開発し、世界各国のセーフティ事業に関わるプロジェクトの支援などを実施していきます。

当社はこれらの施策により、当年度の海外売上高4,831億円を2016年3月期に7,500億円まで拡大し、目標とする海外売上高比率25%が視野に入る水準に引き上げていきます。

ネットワークを革新するSDN

当社は「2015中期経営計画」において、従来のネットワークに対する常識を根本から覆す革新的コンセプトとして期待を集めている「SDN」に注力することを掲げました。

SDNは、ソフトウェアによってネットワークの構成や機能を柔軟に制御可能にするものです。これにより、通信キャリアや企業などのお客さまは、システムの大規模化や複雑化、多様化などによって膨らんだネットワークインフラの利用を効率化し、設備投資や運用・保守コストを軽減することができます。また、たとえば災害時

に重要なサービスを優先的に提供するため、電話・メール・音楽・動画視聴などのサービスごとにネットワークリソースの配分を柔軟に変更することもできます。さらには、従来は手作業で行われていたネットワークの増設・変更作業などを自動化し、新サービスの提供に要する期間を大幅に短縮することも可能となります。これらは、従来のネットワークの仕組みでは実現できなかった新たな価値であり、お客さまの競争力向上に貢献するものです。

当社は、2008年にSDNを実現するネットワーク制御技術の標準となる

オープンフロー「OpenFlow」の研究開発を開始し、2011年にはデータセンターや企業向けに「UNIVERGE PFシリーズ」を世界で初めて製品化するなど、この領域で常に最先端の地位を維持しています。今後は、この先進性を活かして対象領域を通信キャリア向けにも拡大するとともに、当社のIT・ネットワーク双方のアセットを活かして、製品単体での提供からソリューション提供に軸足を移し、積極的な事業拡大をはかっていきます。

(3) 安定的な財務基盤の構築

ここまで、社会ソリューション事業への注力やグローバル展開についての考え方をご紹介してきましたが、これらの成長戦略を実現するためには、より一層のコスト競争力の強化が不可欠です。当社はこれまでも製品・サービスごとの継続的な原価低減によりコスト競争力の強化に努めてきましたが、当年度はこれに加えて構造改革を完遂し、利益体質への転換を果たしました。今後は、激化するグローバル競争に勝ち抜いていくため、その対象領域を広げ、グローバルSCM(サプライチェーンマネジメント)体制の拡充による調達力強化や最適生産、中国・インドを中心としたオフショア活用の拡大、グループ共通経費の集約化、プロジェクトマネジメントや品質管理の一層の強化などを実行していきます。これらの施策により2016年3月期には、当年度比で300億円のコストダウンを実現する計画です。

また、前年度に大きな損失を計上したことをふまえ、当社にとって最重要課題の1つと言える財務基盤の強化にも取り組んでいきます。財務体質を改善するためには、当期純利益とキャッシュ・フローの確保が基本となります。キャッシュ・フローについては、営業キャッシュ・フローで着実に利益を積み上げるとともに、現在全社を挙げて取り組んでいるキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)圧縮活動をさらにきめ細かくグループ全体に展開して運転資金の効率化を追求し、年間1,000億円以上のフリー・キャッシュ・フローを安定的に生み出せる収支構造を構築していきます。このほか、2013年5月に実施したハイブリッド・ファイナンスによる1,300億円の資金調達も含め、不測の事態に対応できる財務余力を確保すると同時に、SDNやエネルギーなど注力領域への先行投資を行っていきます。



まとめ

最後に、今回の「2015中期経営計画」は、創業100年を超える歴史を有する当社の「次の100年」の基礎を築く期間にするという想いで策定しました。当社はこの3年間をととして社会に貢献できる価値を自ら生み出すという文化を育み、当社の課題であ

る成長性と収益性を改善して、「社会価値創造型企業」としてこの先の100年も社会に継続的に貢献できる強い会社へと変革していきたいと考えています。引き続き、みなさまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

パフォーマンスハイライト

日本電気株式会社および連結子会社

2009年、2010年、2011年、2012年および2013年3月31日に終了した各事業年度

財務指標	百万円			
	2009年	2010年	2011年	2012年
年度:				
売上高	¥4,215,603	¥3,583,148	¥3,115,424	¥3,036,836
海外売上高	934,469	712,886	479,349	481,492
海外売上高比率(%)	22.2	19.9	15.4	15.9
営業損益	(6,201)	50,905	57,820	73,742
経常損益	(93,171)	49,429	41	42,050
当期純損益	(296,646)	11,428	(12,518)	(110,267)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,359	134,816	33,660	83,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	(173,167)	(41,241)	(146,244)	(49,706)
フリー・キャッシュ・フロー	(145,808)	93,575	(112,584)	34,151
研究開発費	346,529	275,970	176,514	161,968
設備投資額(有形固定資産)	103,142	83,098	52,850	41,980
減価償却費(有形固定資産)	133,624	111,167	62,097	53,306
1株当たり金額(円および米ドル):				
当期純損益	(146.64)	5.04	(4.82)	(42.44)
潜在株式調整後当期純利益	-	4.91	-	-
配当金	0.00	4.00	0.00	0.00
年度末:				
総資産	3,075,378	2,937,644	2,628,931	2,557,570
自己資本	641,654	790,904	757,054	656,956
自己資本利益率(%)	-	1.6	-	-
自己資本比率(%)	20.9	26.9	28.8	25.7
有利子負債残高	925,163	729,548	675,798	692,734
D/Eレシオ(倍)	1.44	0.92	0.89	1.05
連結子会社数(社)	328	310	283	265

非財務指標	2009年	2010年	2011年	2012年
従業員数(人)	143,327	142,358	115,840	109,102
社外取締役比率(%)	33.3	33.3	33.3	38.5
従業員サーベイ回答率(%)	76	79	82	82
ITソリューション提供によるCO ₂ 排出削減貢献量(千トン)	1,890	1,900	2,120	2,310
製品のエネルギー効率改善(%)	45	44	53	66
温室効果ガス排出量(千トン)	1,694	1,148	527	492
温室効果ガス排出量(千トン) Scope 1	-	-	-	-
Scope 2	-	-	-	-
Scope 3	-	-	-	-

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=94円で計算しています。

2. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて計算しています。

3. 自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。

4. D/Eレシオは、「有利子負債残高」を「自己資本」で除して計算したものです。

5. 社外取締役比率の対象範囲は、日本電気株式会社です。

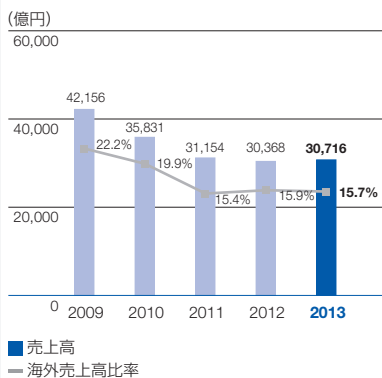
6. 従業員サーベイ回答率の対象範囲は、日本電気株式会社および国内連結子会社です。

7. 製品のエネルギー効率改善は、2006年3月期時点との比較です。

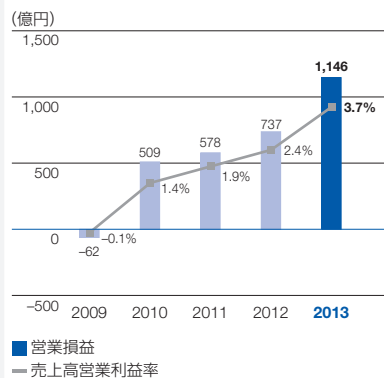
8. 温室効果ガス排出量は、2012年3月期までは、GHGプロトコルのScope1と2を足し合わせた量を掲載し、2013年3月期は、Scope1、2、3(58ページ注記を参照)に分けて掲載しています。

2013年	百万米ドル 2013年	増減率 2013/2012
¥3,071,609	\$32,677	1.1%
483,118	5,140	0.3
15.7		
114,647	1,220	55.5
92,024	979	118.8
30,434	324	-
143,748	1,529	71.4
(101,742)	(1,082)	-
42,006	447	23.0
151,676	1,614	-6.4
45,614	485	8.7
51,167	544	-4.0
11.71	0.12	-
-	-	-
4.00	0.04	-
2,580,966	27,457	0.9
710,666	7,560	8.2
4.5		
27.5		
603,451	6,420	-12.9
0.85		
270		
2013年		増減率 2013/2012
102,375		
45.5		
84		
2,980		29.0
64		
-		
76		
389		
7,670		

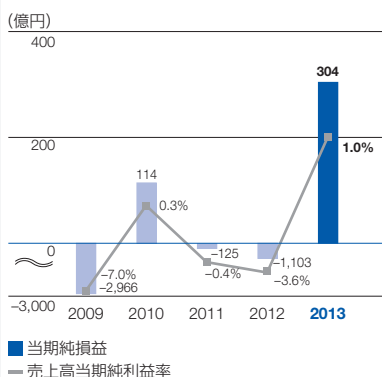
売上高、海外売上高比率



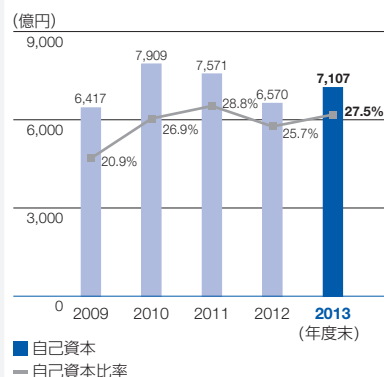
営業損益、売上高営業利益率



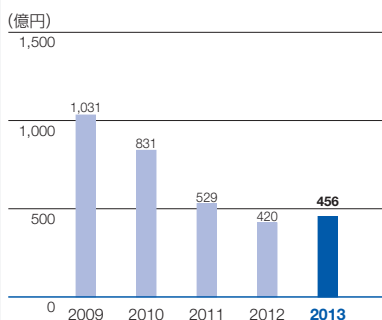
当期純損益、売上高当期純利益率



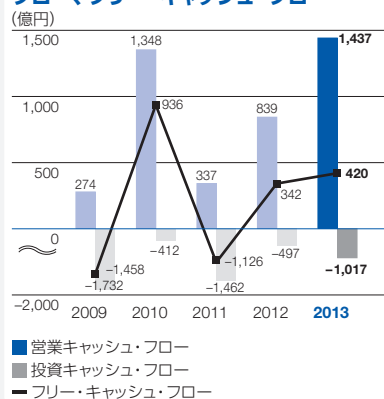
自己資本、自己資本比率



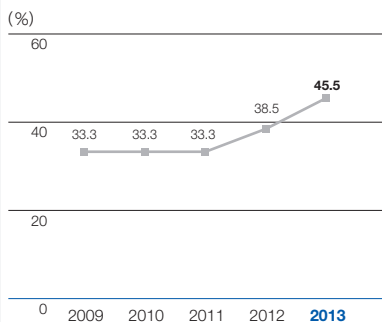
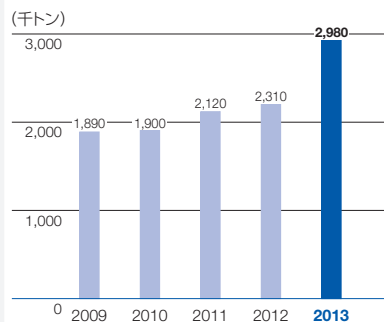
設備投資額



営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フロー



社外取締役比率

ITソリューション提供によるCO₂排出削減貢献量

主要事業一覧

日本電気株式会社および連結子会社

2013年4月1日からセグメントを変更しており、変更後のセグメントに基づき記載しています。

売上高、営業利益および売上高比率は、2013年3月31日に終了した事業年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しています。

なお、変更後のセグメント実績は会計監査人による監査を受けたものではありません。

パブリック事業

売上高

6,807 億円

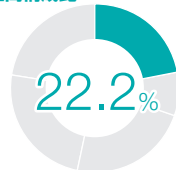
営業利益

490 億円

主要顧客

官公、公共、医療、金融、メディア

売上高構成比



主要製品・サービス

- システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシング/クラウドサービス、システム機器

業種/業態別ソリューション例

- 官公: 中央省庁システム、航空宇宙・防衛システム(航空管制システム、人工衛星、非冷却赤外線センサ)

エンタープライズ事業

売上高

2,516 億円

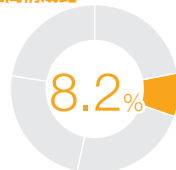
営業利益

55 億円

主要顧客

製造、流通・サービス

売上高構成比



主要製品・サービス

- システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシング/クラウドサービス

テレコムキャリア事業

売上高

7,093 億円

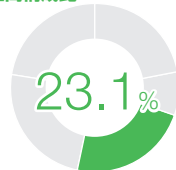
営業利益

716 億円

主要顧客

通信キャリア

売上高構成比



主要製品・サービス

- ネットワークインフラ
基幹ネットワークシステム(光伝送システム、海洋システム、ルータ/スイッチ)、アクセスネットワークシステム(ワイヤレスブロードバンドアクセス(携帯電話基地局)、モバイルバックホール(パソリンク)、ブロードバンドアクセス(FTTx))

システムプラットフォーム事業

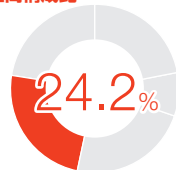
売上高

7,444 億円

営業利益

327 億円

売上高構成比



主要製品・サービス

- ハードウェア
サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクタ
- ソフトウェア
統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース

その他

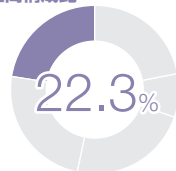
売上高

6,857 億円

営業利益

169 億円

売上高構成比



主要製品・サービス

- スマートエネルギー
(電極・蓄電システム、エネルギー・マネジメント・システム、EV・PHV充電インフラ、ユーティリティ向けソリューション)
- スマートフォン、携帯電話機
- インターネット・サービス「BIGLOBE」
- 照明器具

- 公共 :自治体システム、列車無線システム、消防・防災システム(消防指令台システム、防災無線システム)
- 医療 :電子カルテシステム、地域医療連携システム
- 金融 :銀行勘定系システム、営業店システム
- メディア:営業放送システム、デジタルTV送信機、スタジオシステム

主要な連結子会社

NECエンジニアリング(株)
NEC東芝スペースシステム(株)
NECネットワーク・センサ(株)
日本アビオニクス(株)



業種／業態別ソリューション例

- 製造 :生産管理システム、販売管理システム
- 流通・サービス:小売本部・店舗システム、物流管理システム

主要な連結子会社

アビームコンサルティング(株)



■ サービス&マネジメント

通信運用管理ソリューション(TOMS)
(ネットワーク運用支援システム(OSS)、
事業支援システム(BSS))、
ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤

主要な連結子会社

NECネットワークプロダクツ(株)
日本電気通信システム(株)
NECネッツエスアイ(株)
ネットクラッカー・テクノロジー社



■ 企業ネットワーク

IPテレフォニーシステム、
WAN／無線アクセス装置、LAN製品

■ サービス

データセンター基盤、サポート(保守)

主要な連結子会社

NECインフロンティア(株)
NECコンピュータテクノ(株)
NECアクセステクニカ(株)
NECディスプレイソリューションズ(株)
NECエンベデッドプロダクツ(株)
NECフィールディング(株)



主要な連結子会社

NECエナジーデバイス(株)
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)
NECビッグロブ(株)
NECライティング(株)
NECネクサソリューションズ(株)



パブリック事業

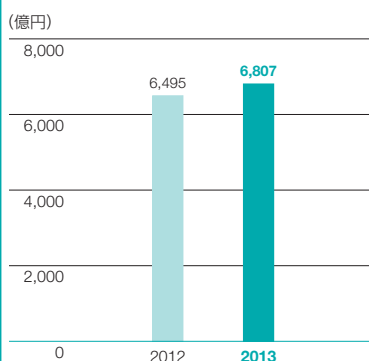
ネットワーク技術やセンサ技術など当社の特長ある技術アセットと幅広いSIノウハウ・顧客アセットを融合し、国内外の政府、官公庁、公共機関、金融機関などに向けて、安全・安心で効率的な社会ソリューションを提供します。

執行役員常務

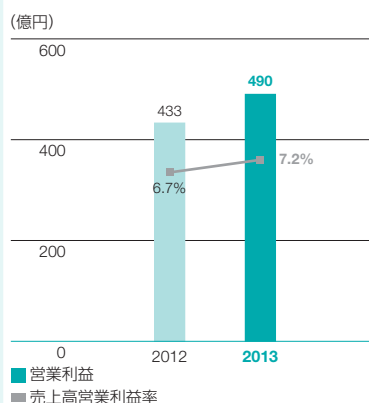
西村 知典



売上高



営業利益、売上高営業利益率



2013年3月期の業績と主な成果

当年度のパブリック事業の売上高は、消防・防災システム、航空宇宙・防衛システムが堅調に推移したことなどにより、前年度比で4.8%増加し、6,807億円となりました。

営業利益は、売上の増加や原価低減などにより、前年度比で58億円改善し、490億円となりました。

当年度、官公向けには、国内初の人工衛星PFI (Private Finance Initiative) 事業である「Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業」を、当社が出資する特別目的会社((株)ディー・エス・エヌ)を通じて受注しました。同様のPFI事業として、当社が出資する特別目的会社、準天頂衛星システムサービス(株)が「準天頂衛星システムの運用等事業」を受注しています。また、航空機の離着陸の際に鳥の衝突の危険性を軽減し、安全・安心な空港運営に貢献する鳥位置検出ソリューションが東京国際空港(羽田空港)に採用されました。さら

に、セーフティ事業では、複雑化・高度化するサイバー犯罪などへのセキュリティ対策の強化を目的としてインターポールと提携し、最先端のサイバーセキュリティ対策に共同で取り組みます。

公共向けでは、消防指令システムの広域化／無線デジタル化に対して高い需要が継続し、消防・防災の領域が堅調に推移しました。また、自治体や学校・図書館などへのクラウド基盤構築やサービス提供などで着実に実績を積み重ねました。加えて、ビッグデータの高速処理によってリアルタイムな交通情報の提供を可能にした交通管制システムを、中日本高速道路(株)の新東名高速道路向けに構築したほか、ソフトウェア無線技術の採用により柔軟な運用を実現した新列車無線システムを小田急電鉄(株)に納入しました。

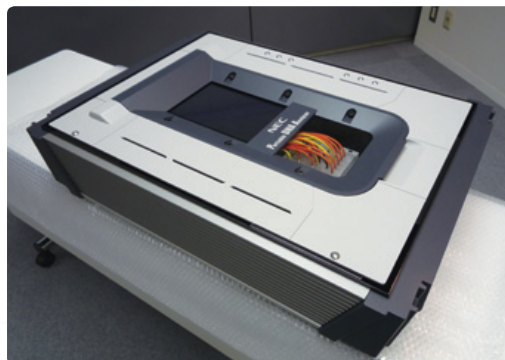
医療向けでは、地域医療連携を実現する取り組みとして、筑波メディカルセンター病院による、病院とかかりつけ医療機関、患者の家庭の間で医療情報の共有を目的とした「つくば小児アレルギー情報ネットワーク」の構築・運用を支援しました。

金融向けには、金融機関の間でニーズが高まっている、スマートフォンなどに対応した営業支援システムを、全国で30以上の信用金庫に提供しました。

メディア向けには、(株)ジャパン・モバイルキャストへの携帯端末向けマルチメディア放送「モバキャスト」用デジタル送信機の納入に加え、ミャンマーの民間放送事業者向けにもデジタルテレビ放送用送信機を納入し、国内外で実績をあげました。



小田急電鉄(株)の新列車無線システム(車上局)



ポータブル型DNA解析装置(完成イメージ)

今後の成長に向けて

国内のICT市場は未だ回復途上であり、当面は急速な伸長は見込まれていません。一方で、新興国主導の経済成長は今後も持続すると見られています。また、先進国では新たなトレンドを軸とした構造変化に対応するための新たな需要が生まれてくると考えられており、今後は、グローバル化・構造変化・新市場への対応が、より重要性を持つこととなります。

当社はこうした変化をとらえ、国内を中心とする事業を着実に遂行するとともに、そこで得た実績・ノウハウを強みとして、積極的なグローバル展開をはかっています。政府・官公庁向けには、共通番号法(マイナンバー法)の成立に伴う新規システム構築や更新需要を取り込むべく、積極的な提案活動を進めています。また、航空宇宙・防衛システムの領域では、府中事業場の敷地内に人工衛星の組み立て工場を建設し、能力を拡充します。過去に数多くの人工衛星のインテグレーション(取りまとめ)を手がけてきた実績を活かし、地球規模での環境保護、資源開発や位置情報の提供を可能とする国内の衛星インフラ整備や、アジアをはじめとした新興国の衛星需要の取り込みをはかっています。

また、消防・防災システムの領域でも、国内の需要に着実に応えとともに、APAC(アジア太平洋地域)を中心としてグローバル展開を進めています。既に台湾で防災救急情報クラウドシステムを受注するなどの成果も出ており、今後も引き続き提案活動に注力していきます。

加えて、従来ビジネスの延長線上にはない、新たな事業の創造にも積極的に取り組んでいきます。ICTを活用した新たな社会インフラの構築に向けては、ビッグデータの活用によって新たな価値を提供する取り組みとして、工場や発電所などに設置された膨大な量のセンサを通じて集めたデータから大規模施設の故障の予兆を分析し、故障に至る前に設備の不健全な状況を把握できる「大規模プラント予兆監視システム」の開発・商用化を進めています。また、漏水検知でグローバルトップクラスの技術を有するスイスのGutermann社と協業に合意し、スマートシティ事業の一環として、水資源の有効活用のためのソリューション開発や販売などを進めています。

今後グローバルで成長を見込むセーフティ事業については、サイバーセキュリティの強化に向け、セキュリティ脆弱性診断などで業界トップクラスの技術を持つ(株)サイバーディフェンス研究所の全株式を取得しました。今後、2012年11月に設置した、官公庁や企業のサイバー攻撃対策の導入・運用を支援する組織「サイバーセキュリティ・ファクトリー」とも連携し、より高度なサイバー攻撃対策ソリューションの開発に取り組んでいきます。このほか、犯罪捜査の迅速化や犯罪抑止への貢献を目指して当社が現在開発を進めているポータブル型DNA解析装置については、科学警察研究所やニュージーランド環境科学研究所との共同評価を進めており、商用化に向けた取り組みを加速していきます。

エンタープライズ事業

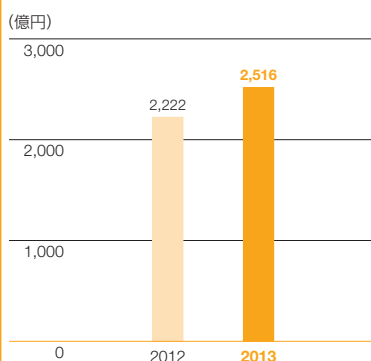
製造業、流通・サービス業を中心とする民需向けにITソリューションを提供し、新サービス立ち上げなど、お客さまにとっての新たな価値創造に貢献します。特に流通・物流インフラ事業については、今後の成長領域として国内外での展開を加速していきます。

執行役員常務

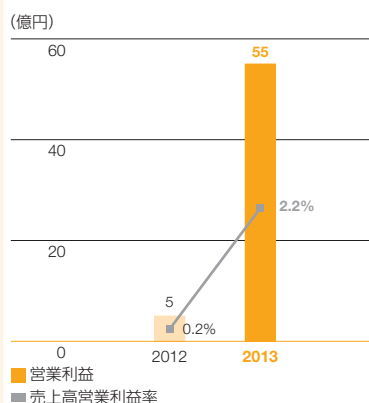
木下 学



売上高



営業利益、売上高営業利益率



2013年3月期の業績と主な成果

当年度のエンタープライズ事業の売上高は、製造業や流通・サービス業向けなどが堅調に推移したことにより、前年度比で13.2%増加し、2,516億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前年度比で49億円改善し、55億円となりました。

当年度は、製造業向けには、当社の基幹システム刷新の経験を活かしてアサヒグループホールディングス(株)の共通IT基盤を構築したほか、製薬会社の卸経由の製品販売実績を管理する「実消化システム」を、クラウドサービス・SIのハイブリッド型システムとして複数社に提供しました。

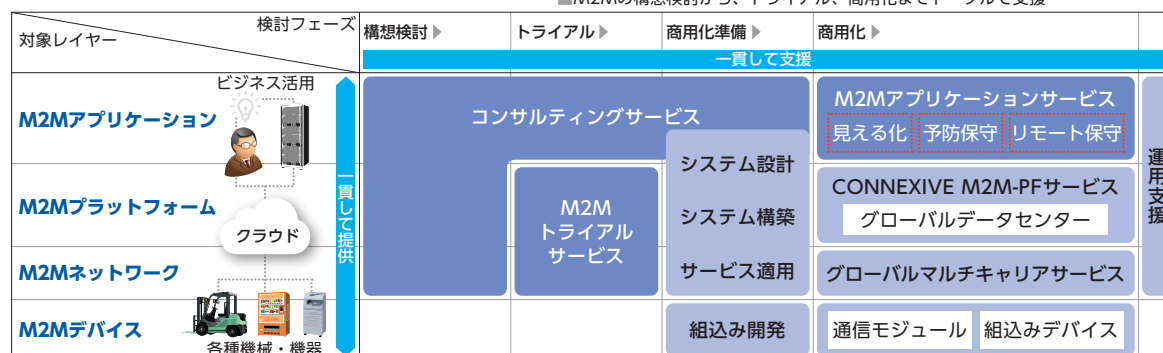
流通・サービス業向けには、(株)ダスキンが展開する「ミスタードーナツ」の主要な原材料の在庫をリアルタイムに把握・管理できる「新物流システム」を構築したほか、東陽倉庫(株)向けには輸送中貨物の位置・在庫情報などの状況を効率的に確認できるクラウドサービスの提供を開始しました。また、タブレット端末などのスマートデバイスを活用したソリューションの提案にも注力し、(株)ローソンの店舗指導員の業務効率化のためのIT基盤や、(株)コジマの接客支援システムなどを受注しました。

加えて、新たな事業領域の拡大に向けた取り組みも着実に進めました。ビッグデータ関連事業の強化の一環として、製造業を中心としたお客さまがM2M (Machine to Machine: 機器間通信)を活用してビジネスを始める際に、その検討から商用化まで各段階で必要となるサービスを一括提供してビジネス展開を総合的に支援する「M2M活用ソリューション」を発売し、機械メーカーに供給を開始しました。

このほか、当社の「ものづくり」のノウハウを活かしてネポン(株)のものづくり革新を総合的に支援し、在庫削減やキャッシュ・フロー改善など経営基盤の強化に貢献しました。このようにお客さまと一体となって価値を創出する取り組みにも力を入れていきます。

製造業向けM2M活用ソリューションの概要

■組み込みデバイスから、基盤、業務アプリケーションまでを一貫して提供
■M2Mの構想検討から、トライアル、商用化までトータルで支援



：順次拡充予定

今後の成長に向けて

政府の経済政策により国内市場は消費財を中心に活況となりつつありますが、企業のIT投資は未だ回復途上であると見られています。一方で、ビッグデータやスマートデバイス、クラウドなど、お客さま自身の競争力強化やコスト削減につながる領域への関心は高まっています。

こうした事業環境のもと、当社は、既存SI事業で着実な売上確保に努め、プロジェクト管理を徹底することで収益性の向上をはかっていきます。加えて、ビッグデータ関連領域では「製造業向けM2M活用ソリューション」の拡販に注力し、M2Mを活用したお客さまのサービス向上や業務効率化、売上拡大に貢献していきます。さらに、今後の成長が見込まれる流通・物流インフラ領域では、NECグループのアセットを活かして、グローバル事業の拡大やスマートデバイスを活用した新規事業の創出に取り組んでいきます。

具体的には、2013年5月にシンガポールにおける子会社（NECアジアパシフィック社）に設置した「Regional Retail Business Support Center

（RBSC）」を軸としたグローバル事業の拡大をはかります。これまで国内の大手小売業向けに提供してきた売上管理や発注・検品・棚卸、店舗管理・商品管理までをカバーするトータルソリューションをグローバル向けに標準化し、RBSCから展開することで、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、APACの多店舗展開型小売業に対し、現地主導のきめ細やかなソリューション提案を進めていきます。

加えて、スマートデバイスを活用したモバイルPOSサービスやO2O（Online to Offline）サービスなど、イノベーションを創出する新サービスの開発・販売も加速していきます。その一環として、プリペイド型電子マネーの発行・利用に必要なシステムを一括してクラウド経由で提供する「統合型電子マネーソリューション」を発売し、国内外で事業の拡大をはかっていきます。また、O2Oを活用し、スマートデバイスと連携して利用者の店舗への来店・購買行動を支援する「NEC O2Oクラウドサービス」の展開にも力を入れていきます。

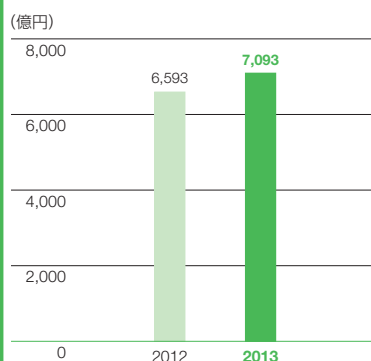
テレコムキャリア事業

通信キャリア向けにネットワークを構築するために必要な機器や、ネットワーク制御のための基盤システム、運用サービスなどを提供しています。これまでに培った大規模ネットワーク構築をはじめとする豊富な実績と高い技術力を強みとして、信頼性の高い通信基盤の実現に貢献します。

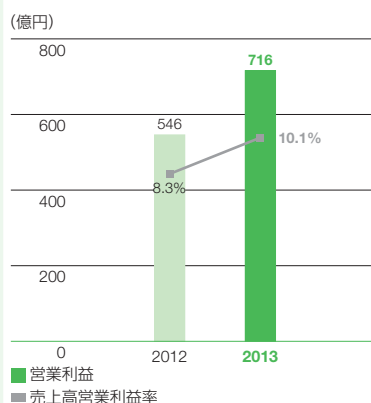
執行役員常務
手島 俊一郎



売上高



営業利益、売上高営業利益率



2013年3月期の業績と主な成果

当年度のテレコムキャリア事業の売上高は、国内事業が堅調に推移したことや、米国コンバージス社の事業支援システム事業を連結化したことなどにより、前年度比で7.6%増加し、7,093億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前年度比で169億円改善し、716億円となりました。

当年度は、国内でのスマートフォン普及に伴うデータ・トラフィック増に対応するため、ネットワークインフラの提供やシステム構築を行い、これらの事業機会を

着実に売上へと結びつけることができました。海外では、円高や欧州経済の停滞などにより厳しい事業環境が続きましたが、海洋システムについては「Asia Submarine-cable Express」、「Southeast Asia-Japan Cable」など進行中のプロジェクトを着実に遂行し、モバイルバックホールについてはポーランドのポルコムテル社、ノルウェーのテレノール社、スウェーデンのテレツー社など各国の通信キャリアへの拡販に努めました。

サービス&マネジメントについては、2012年5月に米国コンバージス社の事業支援システム(BSS)事業の買収を完了し、当社の子会社であるネットクラッカー・テクノロジー社の通信サービス事業者向け運用支援システム(OSS)との一体運営により、両者を融合した通信運用管理ソリューション(TOMS)をお客さまに提供する体制を整えました。新体制のもとで積極的な拡販に努めた結果、KDDI(株)から運用業務支援システムを受注したほか、欧州最大の送電事業者フランスRTE社や米国の通信キャリアであるスプリント社に対して通信運用システムの提供を開始しました。



世界最小・最軽量を実現した、超小型マイクロ波通信システム向け屋外無線装置 (iPASOLINK)

今後の成長に向けて

通信キャリア向け事業を取り巻く環境として、データ・トラフィック量は今後も継続的な増加が見込まれており、ネットワークインフラに対するグローバルでのニーズは中期的に増加する傾向にあります。一方で、足下では通信キャリアの設備投資の大幅な伸びは見込まれておらず、当面は緩やかな増加傾向が続くものと考えられています。

こうした環境のもと、当社は、ワイヤレスブロードバンドアクセス、海洋システム、モバイルバックホールなどの領域に引き続き注力し、着実に実績を積み重ねていきます。

ワイヤレスブロードバンドアクセスについては、国内のLTEへの需要に着実に応えていくとともに、日本の政府開発援助 (ODA) の対象となったミャンマーのインフラ構築案件を住友商事 (株) と共同で受注するなど、海外での実績拡大に向けた取り組みにも力を入れています。海洋システムについては、ネットワークのブロードバンド化への需要を着実にとらえ、既存案件の遂行と新規案件の獲得に努めていきます。モバイルバックホールについては、新製品の拡販や、原価低減の推



ミャンマー向け基幹光通信網を受注 (イメージ)

進によるコスト競争力の強化をとおして、シェアの拡大を目指していきます。

こうした取り組みに加えて当社は、今後の成長の柱としてTOMSやSDNなどの事業拡大に注力していきます。ネットワークインフラの複雑化・大規模化が進んでおり、運用管理の効率化やコスト低減が大きな課題となっていますが、TOMSやSDNはこれらの課題を解決する手段として通信キャリアからも期待されています。

TOMSについては、ネットクラッカー・テクノロジー社のグローバルな実績を強みに、OSS／BSSをトータルに提供できるトップベンダーの1社として通信キャリア向けに拡販を進めるとともに、電力・物流など、通信キャリア以外の事業会社に対しても提案を進め、事業の拡大をはかっていきます。SDNについては既に、当社の開発の先行を強みとしてスペインのテレフォニカ社との共同ソリューション開発やポルトガルテレコム社との共同実証などを開始しており、世界の先進キャリア市場で早期の実用化を目指して取り組みを加速していきます。さらに、その成果を新興国にも展開し、グローバルで事業を拡大していきます。

システムプラットフォーム事業

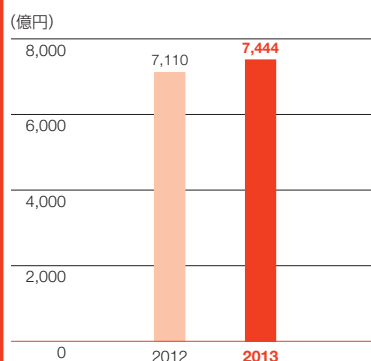
端末からネットワーク機器、コンピュータ機器、ソフトウェア製品、サービス基盤まで、ビジネス向け製品と、これらをベースにしたソリューション・サービスを一括提供しています。これらの製品群とソリューション・サービスを有機的に融合したソリューション型プラットフォームにより、お客さまの業務の省力化・効率化を実現するとともに、ICTを活用した新たな価値を創出していきます。

執行役員常務

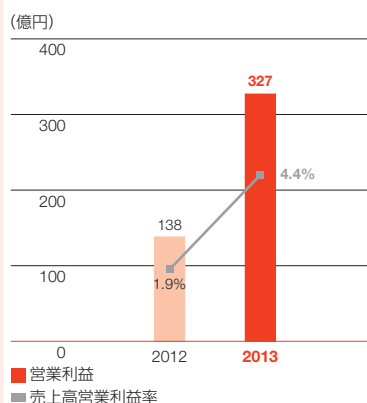
庄司 信一



売上高



営業利益、売上高営業利益率



2013年3月期の業績と主な成果

当年度のシステムプラットフォーム事業の売上高は、大型案件によりハードウェアやソフトウェアが増加したことなどにより、前年度比で4.7%増加し、7,444億円となりました。

営業利益は、売上の増加や構造改革効果などにより、前年度比で189億円改善し、327億円となりました。

当年度は、ハードウェアの領域では、当社のPCサーバ「Express5800シリーズ」で、サーバ統合や仮想化などへの対応を強化したモデル、室温40度での動作に対応してデータセンターや企業の省電力化に貢献するモデルなどのラインナップを拡充しました。これらの製品が堅調に推移した結果、当社のPCサーバ「Express5800」は17年連続で国内トップシェア*を達

成しました。また、メインフレームでは、従来機種と比べて大幅な性能向上と消費電力削減を実現した後継機を発売し、(株)三井住友銀行の次期勘定系システム向けなどの受注を獲得しました。このほか、企業向けパソコンなどの端末も堅調に推移しました。

ソフトウェアの領域では、クラウド基盤ソフトウェアの中核である「WebSAM」、ビッグデータ活用に適したスケールアウト型データベースソフトウェア「InfoFrame」などのシステムソフトウェアの提供に努めました。加えて、セキュリティ領域や仮想化などの製品群の強化を進めました。

企業ネットワークの領域では、当社が注力するSDNについては、「OpenFlow」技術をもとにNECが開発したネットワーク技術「ProgrammableFlow」を用いた基盤を金沢大学附属病院に納入したほか、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)のクラウドサービスの基盤の一部として採用されるなど、着実に事例を積み重ねました。また、「ProgrammableFlow」を用いた製品「UNIVERGE PFシリーズ」のラインナップ拡充や機能強化を行い、より幅広いユーザー層・ニーズへの対応を可能にしました。

このほか、NEC東京第三データセンターやNEC九州データセンターなどの稼働を開始し、サービス事業の強化につなげていきます。

「NEC Solution Platforms」により、お客さまの経営革新をサポート



導入スピード

プラットフォーム構築期間

最大60%短縮※

コスト

導入コスト

最大40%削減※

信頼性

構築・運用ノウハウ

約5,000件

※：全ラインナップ中の最大効果値

今後の成長に向けて

システムプラットフォーム事業で扱う製品には、コモディティ化の傾向が強いものが多く、これらの製品にとってコスト競争力は不可欠です。こうした環境のもと、当社は競争力を維持するための原価低減とともに、ICTを活用した新たな価値の創出によるお客さまの競争力向上に継続的に努めていきます。

原価低減活動については、特にサーバ系やデバイス系のハードウェア製造にあたって共通のプラットフォームをベースとすることで開発コストや部品コストの低減をはかり、グローバル競争に勝ち抜けるコスト競争力を実現します。

加えて、今後は個々の製品・サービスをそれぞれ単体で提供するのではなく、製品群とサービス基盤を融合して一括提供する事業へと移行を進め、お客さまにとっての新たな価値の創出に努めていきます。こうした思想を実現するものとして、特定業種・用途向けに最適なシステム要素を垂直統合で提供するソリューション型プラットフォーム製品群「NEC Solution Platforms」を発売しました。ハードウェア・ソフトウェア・ネットワーク製品などを最適に組み合わせ、お客さまのニーズが

高い、ビッグデータ活用基盤やクラウドサービス基盤、特定業種・用途向けパッケージなど10モデルを提供するほか、今後お客さまのニーズに応じてモデルを拡充していきます。

また、先進技術への対応として、当社の注力領域であるSDNについては、IT、ネットワーク双方の豊富な実績を強みとして、国内外のデータセンターや企業内ネットワークなどで着実に導入事例を積み重ねていきます。

さらに、当社が世界で初めて開発した、データ量の増加に応じて効率的なシステム拡張やデータ転送の高速化を低コストで実現する技術「ExpEther」^{エクスプレスイーサ}についても、世界各国のパートナーとともに、利用拡大を推進していきます。

当社はこれらの活動をとおり、社会ソリューション事業の基盤を提供し、お客さまへの新しい価値の提供に努めていきます。

* 1996～2012暦年国内x86サーバ（出荷台数、出荷金額）
出典：IDC Japan Server Quarterly Model Analysis 2013Q1



プログラマブルフロー・スイッチ
ProgrammableFlow switch「UNIVERGE PFシリーズ」

研究開発と知的財産戦略

NECは、現事業を大きく発展させる継続的なイノベーションと、将来事業を創出する革新的イノベーションの創出を目的として、知的財産・標準化戦略と密接に連携した研究開発活動を推進しています。

主要な研究領域と研究開発戦略

当社は、「2015中期経営計画」で掲げた社会ソリューション事業の推進により、安全・安心・効率的・公平で豊かな社会の実現を目指しています。当社の研究開発活動では、社会ソリューション事業の軸となる現事業向けの技術成果を創出するとともに、社会に対して新たな価値を提供しうる将来事業向けの革新的技術成果の創出にも取り組み、当社の持続的な発展を支えています。

研究領域については、社会ソリューション事業を展開するうえで重要となるビッグデータ分析、SDN、セーフティ、スマートエネルギーといった事業領域への貢献に重点を置いた研究開発活動を一層加速していきます。インバリエント分析*や異種混合学習、テキストマイニングなどのビッグデータ分析技術に加え、ネットワーク仮想化技術、海底から宇

宙までをカバーするセンシング技術など、当社の研究開発活動をとらえて得た独自性・競争優位性のある技術アセットの強化に取り組むとともに、これらの技術アセットの進化・発展にとどまらず、従来技術の延長線上にはない革新的技術の創造にも取り組んでいきます。

これらの強化領域を中心に、事業への貢献を最大化するための研究開発戦略として、当社は、これまでの研究開発活動で培った成果の適用先の拡大に向けた取り組みを積極的に進め、新たな価値の創出をはかります。

たとえば、セキュリティ技術とSDNを組み合わせることにより、企業システムやキャリアネットワークの高性能化を実現します。加えて、ICTによって水資源の有効活用を実現するスマートウォーターマネ

事業を支えるR&Dの強化領域

R&D強化領域	ビジネス直結のR&D	新事業創出のR&D
ビッグデータ・アナリティクス	大量・複雑な情報の処理・分析 テキストマイニング、テキスト含意認識	予知・予測による顧客価値の創造 異種混合学習、インバリエント分析 (SIAT)
SDN (Software-Defined Networking)	企業ICTインフラ構築・利用効率化 OpenFlow	企業システム・キャリアネットワークの高性能化 ExpEther+SDN、BRAS
実世界データとそのプロセッシング	実世界情報のセンシングと認識 顔認証、物体認識	深い理解とアクションで実世界を最適化 行動理解、大規模映像監視
セキュリティ	システムのセキュリティリスク極小化 暗号技術、自律セキュリティ	安全なデータ活用で価値最大化 情報匿名化、秘匿演算
スマートエネルギー	電力利用の効率化 リチウムイオン二次電池、 エネルギーマネジメントシステム (BMU、PCS)	エネルギー利用効率化と生活の質の両立 電気熱統合EMS、エネルギー予測・制御
スマートビジネス	システム構築の効率化 モデルベースSI	分析でお客さまのビジネスを最適化 データストアサイジング、電池容量最適化

* インバリエント分析: 大量に収集したデータの中から普遍的な関係性を抽出・モデル化し、モデルと一致しない「いつもと違う」挙動から障害などの予兆を検知する技術

ジメント分野での英国インペリアル大学との共同研究や、インドSRM大学との連携による電力の有効活用に向けた共同研究など、グローバル展開を見据えた新しい研究開発活動を進めていきます。

また、お客さまとの共創による価値創造についても、引き続き注力していきます。よりお客さまに近い視点で研究開発活動を行うことで潜在ニーズを捉え、グローバルオープンイノベーションを活用して

タイムリーに研究成果を創出し、その成果の水平展開によって価値の最大化をはかっていきます。

当社は、これらの活動をとおり、「2015中期経営計画」における社会ソリューション事業の拡大に貢献するとともに、その先にある「NECグループビジョン2017」に掲げた「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けた新たな価値の創造に取り組んでいきます。

2013年3月期の主な研究開発成果

ビッグデータに混在する多数の規則性を自動で発見する異種混合学習技術

人手では発見が困難な、大量のデータに内在する規則性を高精度に抽出し、ビッグデータを活用した予測や異常検出をより高精度に実現する技術

ビッグデータの複雑な処理条件に対応し、高速・高拡張な複合イベント処理を実現する技術

センサや端末から収集した大量の情報を効率的に収集・処理し、リアルタイムなサービス提供を可能にする技術

100個以上の大量の商品を正確・瞬時に識別するセンシング技術

大量の商品を一度に識別する画像認識技術と、見えにくい場所の商品の有無を検知するセンシング技術とを組み合わせ、在庫管理や需要予測に応用可能な技術

夜間・悪天候・遠方など見えにくい映像を鮮明化する技術

夜間・悪天候時や遠方から撮影した監視映像の視認性を向上し、24時間リアルタイムに広範囲の監視を実現する技術

身近な熱源から発電できる新原理の素子を国立大学法人東北大学と共同開発

新原理「スピンゼーベック効果」の応用により、発熱部分にコーティングすることによって熱から発電できる熱電変換素子を開発

知的財産戦略

NECグループは国内外合わせて約6万5千件（うち国内約2万3千件）の特許を保有しています（2013年3月時点）。当社は知的財産を「NECグループの事業競争力・事業安定性を支える重要な経営資源」と位置づけ、知的財産力の強化をはかっています。具体的には「2015中期経営計画」で目指す「海外売上高比率25%の早期実現」を見据えてグローバル特許網の構築に注力しており、特に、SDNやスマートエネルギーなどの領域については、グループ横断的な戦略的特許プロジェクトをグローバルに展開し、強い特許・活用される特許の取得を進

めています。

また、当社は、標準化活動への参画が市場の創出・拡大や製品・サービスの安定的な提供に貢献すると考え、標準化を活用したビジネスモデルの実現を推進するとともに、国内外の標準化団体に積極的に参加するなど、戦略的な標準化活動を行っています。このほか、知的財産に関する渉外活動として、知的財産を活用したビジネスリスクの低減、ビジネスチャンスの拡大等を実現するライセンス活動も積極的に推進しています。

持続可能な発展に向けた経営の考え方

NECにとって、CSR（企業の社会的責任）への取り組みは企業活動そのものであり、「NEC Way」*の実践をとおり、社会とNECグループの持続可能な発展を追求していくことです。

当社は、企業は社会に生かされている存在であるとの認識のもと、企業理念に基づき、「NECグループビジョン2017」に掲げる「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けて取り組んでいます。そのためには、社員一人ひとりが日々の業務の中でコンプライアンスを徹底し、「NECグループバリュー」を実践し、お客さま・社会の課題解決に貢献していくことが重要だと考えています。さらに、当社の取り組みの成果と課題を積極的にステークホルダーのみなさまに開示し、説明責任を果たしていくこと、およびステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションをとおりて企業活動を改善し、信頼関係を構築することも重要であると考えています。

当社は、グループビジョン実現に向けて、社会の関心が高く、当社にとっても重要性の高い7つのテーマを選定し、優先的に取り組むべき課題としています。31～41ページでは、次ページの「事業活動をとおりて解決に取り組む社会的課題とニーズ」に関する4テーマと「事業活動を支える社内のマネジメント」に関する3テーマに沿った取り組みをご紹介します。

当社は「2015中期経営計画」で、社会価値創造型企業への変革を宣言しました。社会価値と企業価値を両立し、社会課題の解決によって自らも成長できる企業へと変革することは、2013年で創業114年を迎えた当社にとって、次の100年の基礎を形づくることにつながります。当社は、安全・安心・効率的・公平で豊かな社会の実現を目指し、中期経営計画の達成とグループビジョンの実現、さらにはその先にある社会とNECグループの持続可能な発展に向け、新たな価値を創出し続けていきます。

「NEC Way」の実践をとおりた社会とNECグループの持続可能な発展



* 「NEC Way」は、NECグループ企業理念、NECグループビジョン2017、NECグループバリュー、NECグループ企業行動憲章、NECグループ行動規範を含むNECグループの経営活動の仕組みを体系化したものです。

事業活動をとおりて解決に取り組む社会的課題とニーズ

気候変動(地球温暖化)への
対応と環境保全

気候変動(地球温暖化)の原因の1つが人間の活動にあることは世界共通の認識です。特に、経済活動がCO₂排出に与える影響の大きさは、深刻な社会問題となっています。

➡ NECは、自社からの排出量削減だけでなく、ITを活用したエネルギーソリューションの提供によって、社会全体のCO₂排出量削減に貢献します。また、生態系・生物多様性の保全や資源循環・省資源のための取り組みも行います。

安全・安心な社会づくり

自然災害への対応、健康・医療の増進、情報セキュリティの向上、安全・安心な暮らしの実現など、世界各地で社会はさまざまな安全上の課題を抱えています。

➡ NECは、ITとネットワークのソリューションによって、人々が安心して健やかに暮らせる社会づくりに貢献します。

すべての人がデジタル社会の
恩恵を享受

デジタル社会は便利で豊かな暮らしをもたらしますが、経済や情報などの格差により、その恩恵を受けることが難しい人々も存在します。

➡ NECは、発展途上国の人々や障がい者、高齢者など、世界のあらゆる立場の方々が生活水準の向上や人権問題の解消といったデジタル社会の恩恵を受けられるよう、IT・ネットワーク技術の提供を通じて、また企業市民の立場で社会に貢献します。

信頼性の高い情報通信インフラの構築

「気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全」、「安全・安心な社会づくり」および「すべての人がデジタル社会の恩恵を享受」などの社会的課題を解決するためには、信頼性の高い情報通信インフラが不可欠です。

➡ NECは、イノベーションによって信頼性の高い情報通信インフラを構築し、人と地球にやさしい情報社会を支えていきます。

事業活動を支える社内のマネジメント

お客さまとの
信頼関係の構築

NECは、お客さまにとっての価値を社会的な視点で考え、お客さまとともに社会の課題解決に貢献していきます。そのためには、何よりお客さまとの信頼関係が不可欠です。CS(お客さま満足)や品質・安全性の向上などに取り組む、お客さまとの信頼関係の構築に不断の努力を続けていきます。

働きやすい職場づくりと
グローバルな人材育成

NECは、従業員の多様性に配慮した働きやすい職場づくり、グローバルに活躍できる人材育成、健康・安全管理などを推進していきます。また、地域貢献活動などを通じ、従業員が社会との関わりについて考え、社会への感度を高める取り組みも進めていきます。

リスクマネジメントの強化と
コンプライアンスの徹底

社会に対して常に健全な経営を行う企業であり続けるために、リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底を、NECグループはもとより、サプライチェーンへの展開強化にも取り組んでいます。

信頼性の高い情報通信インフラの構築

NECは、長年にわたりICTによって信頼性の高い情報通信インフラを構築し、人々が安全・安心・快適に暮らせる社会づくりに貢献しています。

ここでは、物流の大動脈を支える高速道路の交通管制システムをご紹介します。

高速道路の安全・安心を見守る交通管制システム

長年のノウハウ、先進的な技術力を活かして

お客さまとともに構築

2012年4月、新東名高速道路が開通したことにより、東京-名古屋間の交通量の分散や渋滞の緩和が実現し、より効率的で安全なドライブにつながっています。

NECは、この新東名高速道路の開通に合わせて、中日本高速道路(株)(NEXCO中日本)へ交通管制システムを納入しました。

1984年以来、当社は高速道路事業者向けに交通管制システムを提供しており、東名高速道路、名神高速道路、北陸自動車道、東北・常磐自動車道、中央自動車道への納入実績があります。これらのノウハウと先進的な技術力、そしてシステム運用の現場でさまざまな課題に対応してきたお客さまとの協働の成果が、この交通管制システムに結実しています。



東名高速道路および新東名高速道路(NEXCO中日本Webサイトより抜粋)

ドライバーにとっても、管制員にとっても

信頼できるシステムを

高速道路網は、トラックによる大量輸送や乗用車による迅速な移動になくてはならない社会インフラとして、日本中に整備されています。この高速道路を利用するドライバーが安全・安心・快適に通行できるように、24時間365日、休むことなく稼働しているのが交通管制システムです。



東名高速道路および新東名高速道路の分岐点の道路情報板

NEXCO中日本は、新しい交通管制システムの開発にあたり、「リアルタイムの交通情報の提供」を主要コンセプトとして掲げました。これまで、東名高速道路では約5分間隔で道路上のデータ等の収集と交通情報の提供を行っていましたが、このコンセプトの実現により約1分間隔で、すなわち約5倍まで高速化することによって、ドライバーは、タイムラグの少ない、より現実に即した信頼性の高い情報を得られるようになります。

また、交通管制システムが設置される道路管制センターでは、リアルタイムに収集した情報をもとに管制員が現在の道路状況を的確に把握し、センター全体での情報共有や確認を迅速に行える統合的な情報環境を構築しなければなりません。さらに、大規模災害の発生時においてもシステムの運用が継続できるように、より堅牢で信頼性の高いネットワークにすることも重要です。



サービスエリアの情報ターミナルで提供される交通情報

ビッグデータの高速処理で リアルタイムの情報提供を可能に

以前から高速道路には、交通量を計測するトラフィックカウンター、雨や風などの気象情報をとらえるセンサや地震計、ドライバーに交通情報を提供する道路情報板などが設置されています。

新東名高速道路では、こうした情報の入出力を担う装置が大幅に強化されました。たとえばトラフィックカウンターは、従来(東名高速道路の場合)の2km間隔から1km間隔に設置密度が倍増しています。しかもデータは新東名高速道路および東名高速道路の全路線から1分間隔で収集されるため、必要とされる処理能力は膨大なものになります。

こうして集められた膨大なデータは、当社のビッグデータ処理技術によって、道路情報板やハイウェイラジオ、カーナビ用のVICS*、サービスエリアの情報ターミナルなどから、ほぼリアルタイムでドライバーに提供されます。

大型スクリーンで 東名・新東名の道路状況を一望のもとに

NEXCO中日本の東京支社道路管制センターには、46型液晶ディスプレイ64面で構成された高さ4m、幅18m



道路管制センターの大型表示装置

の大型表示装置が設置されています。

画面には、このセンターが管轄する東名高速道路、新東名高速道路のほか、関係する自動車道の状況が表示され、事故や渋滞の発生、気象の変化、地震など、さまざまな事象がどこで起きているか、一目で把握できるようになっています。

管制員は、刻々と変化する画面情報を見渡ししながら、事故処理や交通規制といった現場への指令を臨機応変に行っています。

光IPネットワークで 多彩な情報を迅速かつ安定的に収集・処理・提供

新しい交通管制システムでは、膨大な情報収集、情報処理、情報提供を迅速に行うため、それを支えるネットワークも光IPにより高速化されています。

さらに、ネットワークの構成を工夫することにより、万一、障害が発生しても、通信を安定的に継続する仕組みを実現しています。

大規模災害の発生によって東京支社道路管制センターが機能停止した場合でも、他の道路管制センターが代行して業務を継続できるバックアップシステムの構築も進めています。

さらに安全・安心・快適な交通インフラの実現に向けて

ビッグデータやネットワークの活用は、モータリゼーションの発展に伴って起こる交通事故の増加、渋滞や大気汚染の発生など、さまざまな課題の解決に有効といわれています。当社は、これらの活用ノウハウを一層高め、新たな価値の創出にチャレンジしていくことによって、さらに安全・安心・快適な交通インフラの実現に貢献していきます。

* VICS: Vehicle Information and Communication System
渋滞や交通規制などの道路交通情報をリアルタイムに送信し、カーナビなどの車載機に文字、図形で表示する情報通信システム

気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全

NECグループは、「NECグループビジョン2017」の実現に向けた中長期の環境経営目標として2010年6月に「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」を策定し、「低炭素」、「生態系・生物多様性」、「資源循環・省資源」の3つのテーマに取り組んでいます。

「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」の進捗

低炭素社会の実現に向けた目標として掲げている「ITソリューションの提供を通じたお客さま・社会からのCO₂排出削減」では、2018年3月期に1,500万トンのCO₂排出を削減することを目標としています。当年度は新たに298万トンのCO₂排出削減に貢献し、2011年3月期から3年間の累計CO₂排出削減量は741万トンとなりました。目標を上回るペースで進捗しており、引き続き活動に注力していきます。

また、「製品使用段階におけるCO₂排出削減に向けた製品のエネルギー効率の改善」については、2006年3月期の製品と比べ、2018年3月期にCO₂排出量を80%削減するという目標に対し、当年度は64%の削減まで到達しました。たとえば、当年度にエコシンボルスターに認定された東京スカイツリー®向け地上デジタルテレビ放送用送信機では、超高効率水冷電力増幅器を搭載したことで、従来の地上デジタルテレビ放送用送信機に比べ、消費電力を40%以上削減することに成功しました。

生態系・生物多様性保全への貢献では、NECグループ

の先進技術や製品を活かした生物多様性保全貢献ソリューションの開発を進めてきましたが、当年度に生態系・生物多様性保全に貢献する3つのソリューションとして情報発信を開始しました。

また、資源循環・省資源への取り組みとしては、当社のバイオプラスチック^{ニューサイクル}「NeCycle」の普及拡大に向け、製品への適用を進めています。

Scope3対応を強化

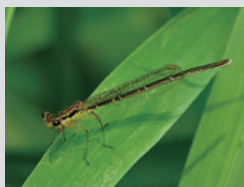
当社はサプライチェーン全体でのCO₂削減を目的として、当年度からScope3への対応を強化しています。当年度は、第三者機関の検証を受けながら前年度の実績をもとに集計方法を確認し、情報の収集に向けた仕組みを構築しました。当年度のNECグループとしてのScope3実績を集計した結果は、Scope1、2の6%に対し、Scope3が94%と、大半を占めることが分かりました。今後も、製品の省エネ化をすすめるとともに、サプライチェーン全体でのCO₂削減に向けて取り組んでいきます。

我孫子事業場における生物多様性保全活動

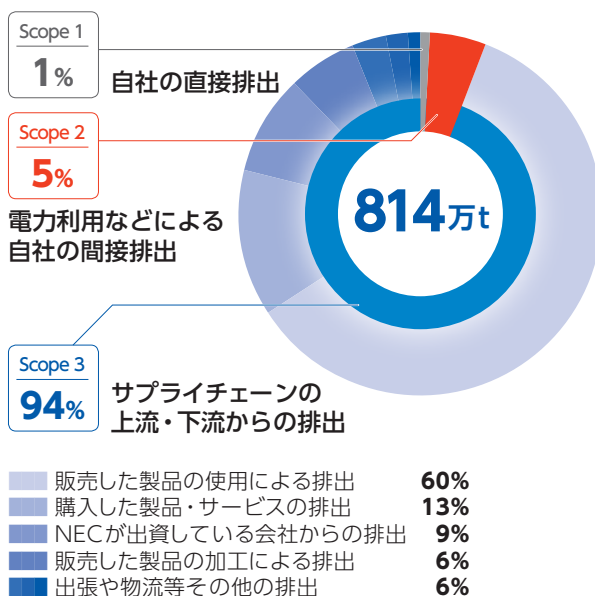
NEC我孫子事業場には4つの池を中心とした豊かな自然環境があります。この池の周辺では、絶滅危惧種「オオモノサシトンボ」の生息が確認される一方、在来生物の生存を脅かす外来魚が多数生息し、環境バランスが大きく崩れようとしています。

そこで手賀沼水生生物研究会の協力を得て、4つの池のうち1つの池の水を完全に排水する「池干し」を行い、多数の外来魚を駆除しまし

た。また、従業員とその家族が参加して、オオモノサシトンボの保護を目的とした人工トンボ池（ビオトープ）の設置や手入れを行いました。敷地内のさまざまな動植物の観察会には、約300人（年4回）が参加しました。



オオモノサシトンボ



国内初*、一般家庭向けに「定置用蓄電システムのレンタルによるエネルギーサービス」を開始

東日本大震災以降、電力の安定供給や分散型電源の設置による出力変動への対応、非常用電源の確保などのため、蓄電システムの普及が強く望まれています。また、一般家庭でも、節電に加え、災害や停電時にも電力を確保したいというニーズが高まっています。

このような社会の期待に応えるため、当社とオリックス(株)、(株)エプコの3社がそれぞれの専門性や得意分野を活かして「ONEエネルギー(株)」を立ち上げ、定置用リチウムイオン蓄電システムを活用し、一般家庭で「電気を上手に貯めて、賢く使う」という新しいライフスタイルを実現するサービスを開始しました。

同社は、月々定額制のレンタルで、導入効果を事前にシミュレーションして確認できる新しいエネルギーサービスを提供します。

本サービスの利用者は、割安な深夜電力を蓄え、これを日中に使用することで電気料金を抑えられるうえ、非常時の電源も確保できます。

加えて、蓄電システムの稼働状態を常にクラウドを通じて遠隔監視することで、電池の消耗状況など利用者ごとに適切なサポート対応を行います。また、スマートフォンをとおして自宅のエネルギーを「見える化」するスマートハウス向けアプリケーションで、節電効果の確認や節電予

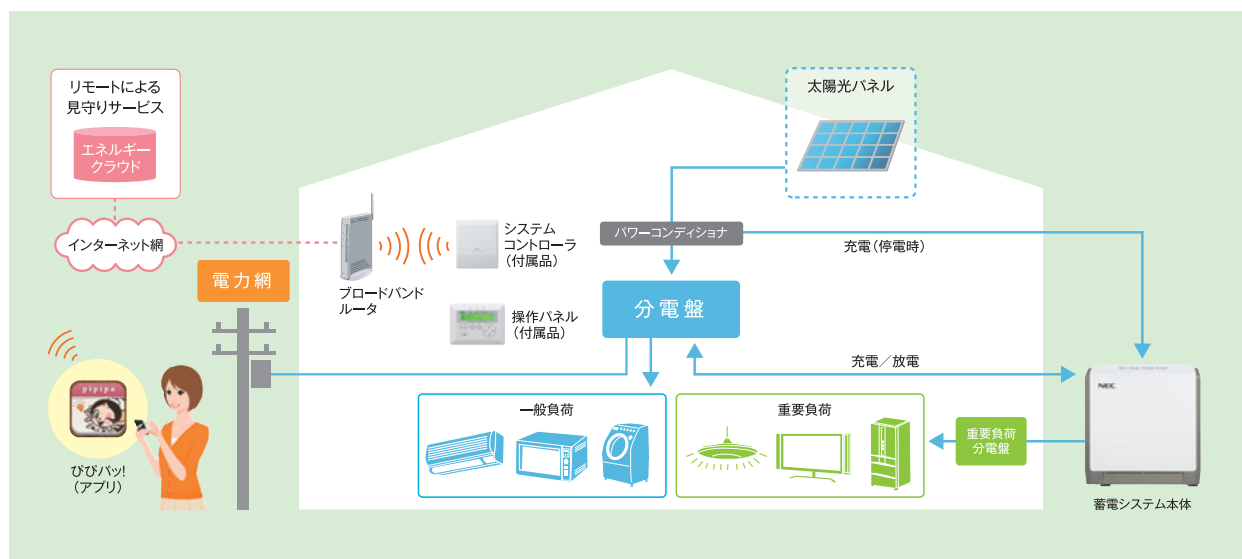


「ONEエネルギー(株)」設立時の記者会見の様子

報、節電メニューなど、お客さまに最適な節電のナビゲーションも提供します。

さらに、将来的には、スマートハウスをネットワークでつなぎ、同社から割安電力の供給や余剰電力の買取・仲介などの新しい電力サービスを提供することも視野に入れて活動を進めていきます。

当社は、こうした取り組みをとおして蓄電システムの普及を推進し、効率的なエネルギー社会の実現に貢献していきます。



* 2013年4月(株)SVPジャパン調べ

自然災害への対応、健康・医療の増進、情報セキュリティの向上、人間の安全保障などグローバル社会はさまざまな課題を抱えています。ここでは、公共施設間ホットラインシステム、サッカーワールドカップのスタジアムのICTシステムなど、人々が安全・安心に暮らせる社会づくりに貢献している事例をご紹介します。

災害に強い「公共施設間ホットラインシステム」で被災地の情報交換網を確保

岩手県陸前高田市では、東日本大震災時に公衆ネットワークが被災し、通信ケーブルの断絶や極度の回線集中による通信困難などが発生しました。そのため、避難所となった小中学校と他の公共施設との間の通信に大きな影響が出ました。

災害発生時などには、避難者の名簿や手書きの地図、メッセージなど、音声では伝えにくい視覚情報の伝達に、ファクシミリを使ったコミュニケーションは極めて重要です。

NECは、同市の小中学校などの公共施設に、IP告知放送システムと既存のネットワークを組み合わせた災害にも強い「公共施設間ホットラインシステム」を納入しました。これにより、災害時でも地域内の公共施設間で確実に電話やファクシミリを使ったコミュニケーションが行える環境を実現できました。

このシステムは、緊急時に教職員が混乱なく使えるように、平常時にも小中学校間の業務連絡網などとして使用されています。

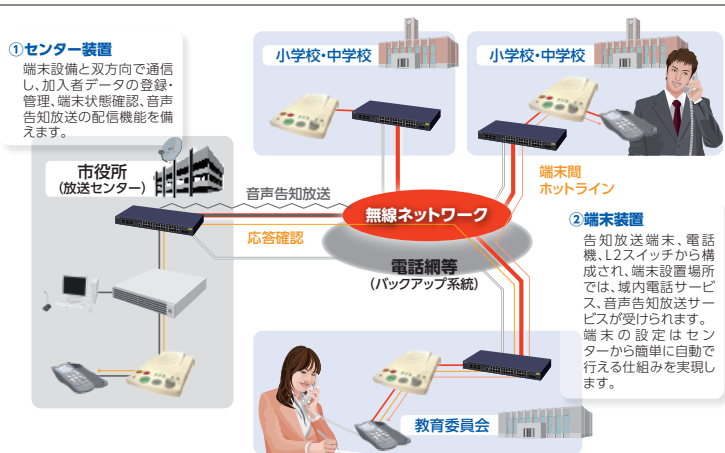


小学校の校舎へのネットワーク機器の据付け工事

一方、全国の自治体は、東日本大震災の経験から、災害時に最も重要な「情報の伝達・共有」手段の強化と再構築に取り組んでいます。特に学校などの公共施設は、児童・生徒、教員、職員の安全確保のみならず、災害時の地域住民の防災拠点や避難所としての役割も担うため、より強固な情報通信インフラを必要としています。

当社は、高度な無線技術や防災情報システムなどのノウハウを活かしながら、今後もこのシステムの普及を推進していきます。また、災害時に避難所となる全国の小中学校に加え、病院、介護施設、公民館、コミュニティセンターなどへもこのシステムを提案していくことで、安全・安心なまちづくりに貢献していきます。

「公共施設間ホットラインシステム」の全体概念図



サッカーのワールドカップブラジル大会会場でもNECの技術が活きる

4年に一度開かれるサッカーのワールドカップは、2014年にブラジル国内の12の会場で開催される予定です。現在、スタジアム建設などの大会準備が急ピッチで進んでおり、NECはこの関連プロジェクトに深く関わっています。

当社は、公式スタジアム12のうち4施設と、準公式スタジアム1施設の計5つのスタジアムのICTシステムを手がけています。

これらのスタジアムは、いずれも先端技術を取り入れた最新鋭の設計で、サステナビリティ(持続可能性)や自然環境保護にも配慮した中南米で有数の施設となります。

ここには、音声やデータなどの通信インフラのほか、大型スクリーン、デジタルサイネージ、セキュリティソリューション、音響システム、ビル管理システムなどを総合的に取り入れています。これらのICTを駆使することにより、観客の安全性・快適性が格段に向上し、女性や子どもを含む家族連れでも安心してサッカーを観戦できるようになります。

また、経済成長の著しい同国では、このワールドカップ開催を機に、スタジアム周辺の地域を起点にした、スマートシティ化構想が進んでいます。この大きなプロジェクトにも当社は深く関わり、ITやネットワークインフラなどを含むスマートサービスを構築し、同国での安全・安心な社会づくりに貢献していきます。



建設中のペルナンブコスタジアム

NECネット安全教室

NECは、1999年に社会貢献活動の一環として「子どもたちが安全・安心にインターネットを利用する」ことを目的とした「NECネット安全教室」をはじめました。これは、子どもたちがネット上での犯罪に巻き込まれることを防止する体験型の啓発教育で、NPO法人イーパーツとの協働により、実施しています。

実際にパソコンを使い、掲示板やチャットなどへの書き込みの体験をとおして、個人情報流出や誹謗・中傷によるネット

上のいじめへの対処のほか、コンピュータウイルス感染や架空請求事例などの疑似体験とその対策についても学べる内容です。

当年度は全国で9回実施し、計417名の子どもたちが参加しました(累計実施回数約200回、累計参加者数約25,000名)。



すべての人がデジタル社会の恩恵を享受

NECは、ICTによって社会的な課題の解決に貢献し、地球上のすべての人々がデジタル技術の恩恵を享受できる社会の実現を目指しています。

ここでは、インドの貧困問題解決のためのチャレンジ、NECアフリカ社の社会的課題への取り組み、中国で今後増えていく高齢化問題に対応した高齢者介護施設向け管理ソリューションをご紹介します。

社会課題の解決を成長機会ととらえ、新たなビジネスモデルにつなげる

インドの貧困問題解決に、日本の技術でチャレンジ

NECでは、インドの貧困層の農村女性たちが日本の高品質なイチゴを栽培し、その収益によって貧困から脱却することを支援すると同時に、農業の支援を当社の事業としても成り立たせるため、事業化に向けたトライアルを進めています。

事業パートナーは、同国で農村の生活改善を支援するNPO法人ICA文化事業協会と、東日本大震災で壊滅的な打撃を受けた宮城県山元町で、ICTの活用によって高品質なイチゴ栽培を復活させた農業生産法人（株）GRAです。現在、インド西部の農村でテスト施設が稼働し、生産されたイチゴの出荷も順調にスタートしています。

当社は、設備機器のほか現地の環境条件にマッチした栽培ノウハウ確立に不可欠とされる情報をクラウドをとおして提供しています。

シンプルな生産設備と高度な栽培ノウハウを融合

このプロジェクトでは、美味しく高品質で知られる山元町のイチゴ品種を導入しています。そして、病虫害リスクを避け農薬の使用を極力少なくするため、完全密閉型のグリーンハウス内で養液耕栽培を行っています。ハウス内は、ウォーターパッドを用いた簡便な冷房装置によって適正温度に保たれ、栽培床には土の代わりにココナッツのヤシ殻を砕いたココピートを使用しています。また、栽培方法で判断に迷ってもすぐ解決できるよう、クラウドで同国

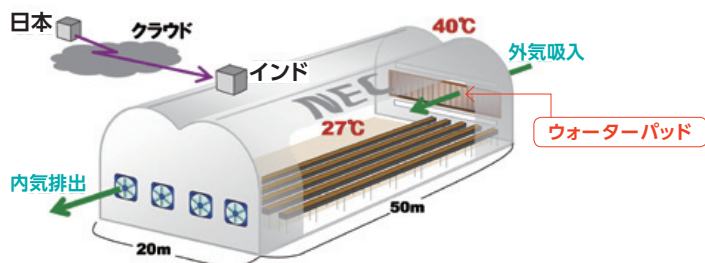
の農村と山元町の農業技術者を直結する遠隔栽培指導を導入しました。このようにシンプルな生産設備と高度な栽培ノウハウをクラウドで無理なくつなげたことで、専門知識のない農村女性たちが高品質なイチゴを生産することが可能になりました。

課題解決と新たな市場の創造で事業化に向け確かな手応え

同国では、農作物が市場に出荷されるまでに多数の仲買業者を経るため、その間に傷んでしまう農作物も多く、大きな流通ロスが生じるという課題がありました。当社は、その解決策として、養液耕栽培をICTで管理することで農作物の計画的な収穫と品質の安定化をもたらし、直接契約で都市部の高級ホテルへ出荷するという流通経路を確立しました。ホテル側も新鮮で味の良いイチゴを安定して富裕層に向け販売することができます。

当社が農業ソリューションで高品質な農産品の市場開拓を支援することには、2つの価値があります。1つは、人々が貧困から脱却するための手段を手にする事、もう1つは、当社にとって新たな市場の創造による事業機会の獲得につながる事です。

当社は、現地特有のニーズにもとづいて新たなビジネスモデルを創造する取り組みとして、引き続きこのプロジェクトに注力していきます。



NECアフリカ社を設立して本格的にアフリカビジネスを展開

NECは、アフリカ地域を重要なマーケットと位置づけ、事業展開を強化しています。2013年6月に横浜で開催された、アフリカの50数カ国が参加する「アフリカ開発会議（TICAD）」にも参加し、同地域におけるプレゼンス向上に努めています。

当社のアフリカ諸国での活動の歴史は長く、1960年代から局用交換機、マイクロ波通信設備、放送送信機器などを、1990年代からは指紋照合技術を応用した国民IDシステムを納入してきました。最近では、顔認証技術を応用して監視やアクセスコントロールを行うなど、新技術でアフリカ諸国の安全に貢献しています。

さらに、サハラ砂漠以南のアフリカ地区のビジネスを統括する「NECアフリカ社」を南アフリカ共和国に設立し、2011年12月から営業活動を



国民IDシステム

開始しました。また、当年度には、傘下にナイロビ支社（ケニア）とNEC西アフリカ社（ナイジェリア）を設けて、サブサハラ全域への事業展開を強化しています。

アフリカは、民族も言語も実に多様であり、それゆえに相互の意思疎通が重要です。当社はこうした意思疎通を促進する通信インフラの構築に貢献するとともに、生体認証など、安全・安心な社会基盤づくりに注力していきます。加えて、現地での人材育成をととしてアフリカ地域に貢献していきます。



NECアフリカ社の社長とスタッフの打ち合わせ

中国の高齢者の豊かな暮らしに貢献

現在、中国の総人口に対し、65歳以上の人口は8.5%を占めています。2020年には11.7%を占める高齢者国家になると予測されており、高齢者の安全・安心で豊かな暮らしに対するニーズは急激に高まっています。

NECは、ICTとセンサ、タブレット端末を活用した施設管理・介護管理業務の効率化や質の高い高齢者向けサービスを、統合管理ソリューションとして、中国の大手高齢者向けサービス運営会社である**フアエチエン** 汇 晨 養老集団へ提供しています。

入居者は、施設のサービス・設備をすべて使用できる「**イカトン**」（非接触ICチップ内蔵カードキー）を持つことで、入退管理、位置確認、施設内のサービスガイド表示、施設利用記録などさまざまなサービスを利用できます。また、医療介護者がタブレット端末を用いて、入居者の診療記録や処方情報の確認、食事の管理や注文サービスなどを

行うことができます。

将来的には、電子化された医療情報を総合的に確認しながらの遠隔診療なども予定しています。

当社は、これからも中国の高齢者がデジタル社会の中で、豊かに暮らせるよう貢献していきます。



汇晨養老集団の無線システム制御室

お客さまとの信頼関係の構築

NECでは、1899年の創業当時から「ベタープロダクツ・ベターサービス」をモットーに、お客さまにとって価値ある商品やサービスを創造し、お客さまから信頼され、選ばれる企業となるために、すべての従業員がお客さまの期待をとらえ、考え、行動する企業文化を創ることを目指しています。

NECグループ全従業員へのCS教育

「NECグループビジョン2017」で掲げている「グローバルリーディングカンパニー」となるためには、全従業員に「ベタープロダクツ・ベターサービス」の精神を浸透させることが重要です。当年度は、CS（お客さま満足）の重要性に対する認識を定着させるため、当社の教育・啓発プログラムを強化・拡充しました。

この教育・啓発プログラムをとおり、CSの基盤として何が必要かを考え、過去の成功事例やお客さまの声から、CS向上を実現するためのポイントをスピード(迅)、コミュニケーション(和)、ホスピタリティ(尽)、プロアクティブネス(挑)、プロフェッショナリズム(匠)という5つのキーワードに集約し、「Universal CS Mind」として表現しました。

当社はこの教育を、日本国内だけでなく、APAC（アジ

ア太平洋地域）、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、北米、中南米でも実施し、約52,000名が受講しました。



グローバルCS教育「NECが大切にしているもの」

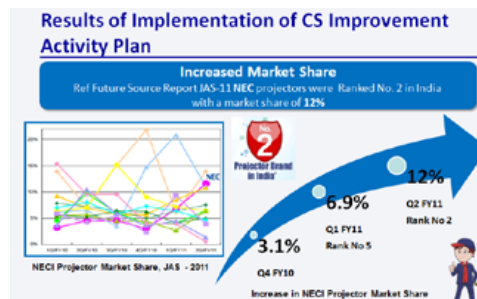
お客さま満足度調査結果を活用したインドでの改善事例

NECインド社は、IT、ネットワークソリューションだけでなく、プロジェクトやモニタなどの製品も取り扱っています。中でもプロジェクトは、多くの企業が進出しており、競争が激しいインドにおいて、リーディングブランドになっています。

前年度、これらの製品について初めて満足度調査を実施した結果、46%のお客さまが「不満」と回答しました。そこで、当社はこれらの不満の原因を整理し、従来6ヵ所であったサービスセンターを、当年度に66ヵ所まで増設したほか、交換部品の納期短縮や保守期間の延長、販売店からの問合せは2営業日以内に解決するなどのクイックレスポンスの実践など、改善活動に取り組みました。この結果、当年度の調査では、不満が14%まで減少して、お客さま満足度が大幅に改善し、多くの感謝の言葉を受け

取りました。

当社は、これからも全従業員のお客さまに対する意識の向上に努め、NEC全体で、より高いレベルの貢献をしていく「CS No.1 活動」をとおり、お客さまから最も選ばれる企業への変革を目指します。



インドにおけるNECのプロジェクトのマーケットシェア

働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成

「NECグループバリュー」を発揮し、「NECグループビジョン2017」を実現する担い手は従業員です。当社は、グローバルに活躍する人材を育成するため、One NECとしてさまざまな取り組みを実施しています。

グローバルなプロフェッショナル人材の育成

NECグループのグローバル事業展開を人材面から後押しすることを目的に、当社は2011年3月期、グローバル最適視点でのプロフェッショナル人材開発の仕組みづくりに着手しました。グローバルに共通の尺度で人材を測る「ものさし」として、「グローバル標準人材・スキル体系」を規定し、Webを活用した「SaaS型人材・スキル管理ツール」により海外法人プロフェッショナル人材のスキル

をグローバル横断的に「見える化」し、活用しています。

当年度は、NECテレコムソフトウェアフィリピン社をはじめ、主にシステムインテグレーションやソフトウェア開発を担う海外法人を対象にこの仕組みを展開しました。2014年3月期もAPACおよび中華圏を中心に対象組織の拡大と対象要員の拡充を予定しています。

従業員とのコミュニケーション ～One NECサーベイ～

NECグループでは、毎年、従業員を対象とした意識調査アンケート「One NECサーベイ」を実施しています。サーベイの結果は、「NECグループビジョン・バリュー」に基づいたグループ経営を行ううえでの課題抽出とアクションプランの立案、評価に活用するほか、グループ各社において、会社・職場・仕事などについて従業員の意識を総合的に把握し、人事施策および組織活性化施策の必要性や方向性を検討するための資料として活用してい

ます。

当年度は、7～9月に実施し、対象者の84%にあたる54,347人から回答を得ました。従業員一人ひとりの「バリューの発揮」および「モチベーション」の状況と、それを改善するための重要な要因を把握することが目的です。結果は、イントラネットで公開するとともに、各組織ごとにフィードバックし、組織の活性化、中期経営計画の実現に向けて活用しています。

従業員によるグローバルな地域貢献活動 ～NEC Make-a-Difference Drive (MDD)～

「NEC Make-a-Difference Drive (MDD)」は、世界各地の従業員が、それぞれのコミュニティで実施する多様な地域社会貢献に参加することで、従業員自身が新しい自分を発見し、また「One NEC」としてのグループの輪と社会への志向性の高い企業マインドを育み、企業価値を高めることを目的とした活動です。当社はこの活動を1999年に始めました。当年度は17カ国が参加し、延べ人数12万7,407人、参加時間12万4,861時間となりました。



NECインフロンティア タイ社の「こどもIT教室」

リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底

NECグループでは、企業が社会に存在し、ステークホルダーの期待に応えていくために、コンプライアンスは欠くことのできないものと考えており、継続的な啓発の実施、相談・申告窓口の設置、重点対策リスクの選定などの活動*を通じて、リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底に努めています。ここでは、NECグループのグローバル事業拡大に向けた取り組みを中心にをご紹介します。

公正な取引の推進

近年、世界的に競争法および贈収賄防止規制の執行が強化されています。NECグループでは、2008年から海外のグループ会社における「Competition Policy」の制定を推進してきました。また、国内では、以前から作成していた独占禁止法を対象とした遵守マニュアルに加えて、

海外の競争法への対応も念頭にいた「競争法遵守ポリシー」を2011年10月に制定し、あわせて「競合他社との接触に関する規程」「贈収賄防止基本規程」も制定しました。国内外の従業員に対する研修などを通じて、今後とも公正な取引の推進に取り組んでいきます。

サプライチェーンにおけるCSR実地診断

NECは、これまで取引先におけるCSRの取り組みを推進するため、「サプライチェーンCSRチェックリスト」を用いたCSR全般の書面調査を実施してきました。

当年度は、書面調査で明らかになった弱点である人権や労働安全衛生の領域に焦点をあて、取引先のマネジメントを改善するための実地診断プログラム(CSR-PMRアセスメント)を開始しました。国内1社と中国1社の生産委

託先を選び、CSR-PMRアセスメントのトライアルとして、委託先の従業員インタビューを含めた多面的な実地診断を行いました。

このアセスメントの特徴は、診断を監査法人などの第三者が行うのではなく、訓練された従業員が自ら取引先や拠点に出向き、直接観察し、対話することを基本としている点にあります。診断は、一方的な監査ではなく、取引先とNECの事情を相互に理解しながら、お互いのCSR能力を高めていく“Co-Capacity Building”をキーワードに進めています。

プログラム実施に先立ち、複数のNGOや専門家と意見交換し、手法やツールの妥当性について確認しました。

これからも、CSR-PMRを通じて、サプライチェーンにおけるCSRの取り組みを推進していきます。



香港の専門家との対話

* 詳しい活動内容は、下記ホームページの内部統制(コンプライアンス・リスクマネジメント)のページをご覧ください。

 <http://jpn.nec.com/csr/ja>

ステークホルダーエンゲージメント

NECでは、「社会価値創造型企業」への変革に向けて、社会的責任の国際規格であるISO26000でも重視している「ステークホルダーとの対話」を起点にしたCSR活動の改善に取り組んでいます。ここでは、東日本大震災から3年目の復興に向けて被災地の方々と行った対話と、ISO26000の中核主題ごとに社会の声を代表するNPOと対話した中から、「消費者課題」の事例をご紹介します。

宮城県南三陸町でダイアログ(対話) ～復興3年目に向けて～

NECグループでは、当年度も東日本大震災復興支援活動を継続して行いました。

ボランティアに参加している従業員から、「自分たちの活動は、本当に被災地の方々の役に立っているか」「地元の方々が、本当に必要としているものは何なのか」といった声が上がっていました。

そこで、震災から丸2年になる2013年2月と3月の2回、地元の方々とNECグループ従業員、延べ100人以上が集まり、復興3年目に向け対話を行いました。

地元の方々からは「自分たちだけで話しているとアイデアだけで終わってしまうことが多いが、企業の人と話す実現の可能性が広がるように感じる」「地元の人同士で話すときには遠慮があるが、企業の方が聞いてくれる

と本音で話せる」などの意見をいただきました。また、参加した従業員からは「ボランティア活動として支援できるものと、事業として参画した方が良いものを組み合わせながら進めたい」「今回の対話で、自分たちに期待されるものが分かった」などの意見が出ました。

NECグループは、これからも一丸となって被災地の復興支援を続けていきます。

宮城県南三陸町でのダイアログ



社会価値創造型企業への変革に向けたNPO (CRF) とのダイアログ

2013年5月、ISO26000の中核主題の1つである「消費者課題」について、NECのようなB to B企業が、生活者視点をどのように取り入れて社会価値を創造できるかをテーマに、市民組織のアライアンスであるCSRレビューフォーラム(CRF)と対話しました。

当社が一般利用客の視点に立ち、お客さま(空港公団)と一緒に空港のフライトインフォメーションシステムをデザインし、お客さまからも評価されて導入した事例をもとに、CRFと当社のユニバーサルデザイン、CS、情報セキュリティ、シンクタンク各部門からの参加者により、生活者視点の重要性についての意見交換がなされました。

CRFからは、当社が持つ営業力や技術力に、生活者や

社会デザインの視点を掛け合わせることで、今後の競争力が向上するという考えは、「2015中期経営計画」に掲げた「社会価値創造型企業」への変革のための鍵であり、全社展開を期待する、などの意見をいただきました。

CRFとのダイアログ



コーポレート・ガバナンス

(2013年6月24日現在)

企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、①経営の透明性と健全性の確保、②スピードある意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ(説明責任)の明確化および④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

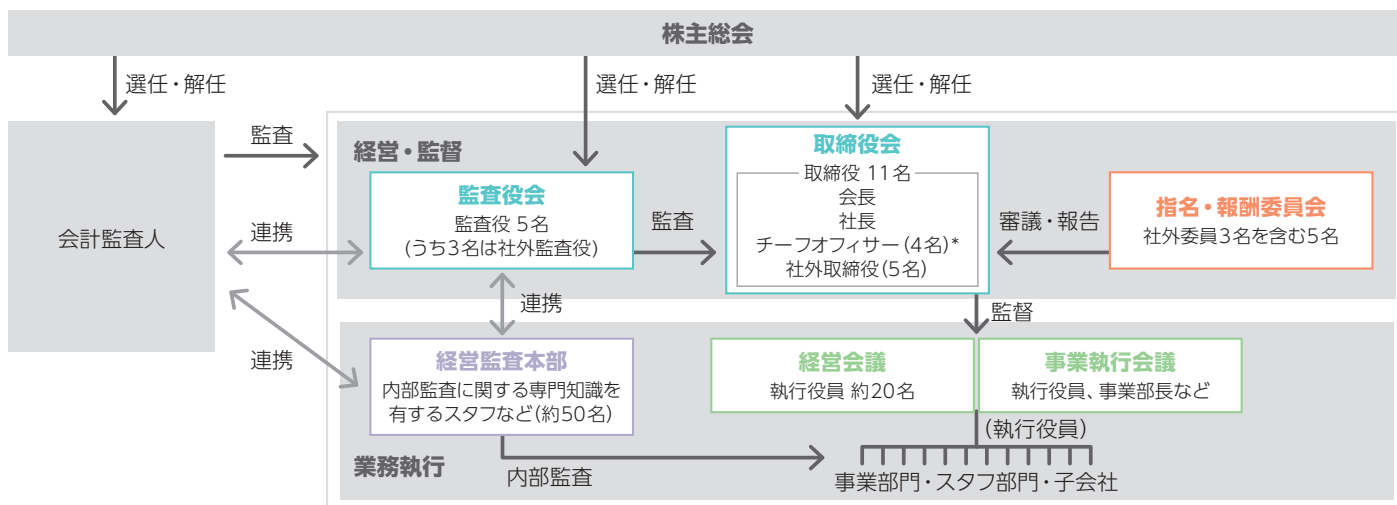
コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として監査役設置会社形態を採用し、その概要は下図のとおりです。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会から執行役員に対して、業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、業務執行と監督の分離をはかり、迅速な意思決定に基づく事業遂行の実現に取り組んでいます。なお、2012年6月22日の株主総会において取締役の員数を13名から11名に減員しています。そのうち、社外

取締役を5名とすることにより、取締役会による監督機能の強化をはかるとともに、取締役および監査役の人事ならびに取締役および執行役員の報酬の決定にあたっては、指名・報酬委員会による審議の結果をふまえることで、それらの透明性の向上に努めています。また、監査役監査の機能を強化するための人材・体制を確保するとともに、監査役、内部監査部門および会計監査人の相互連携の強化をはかっています。

<http://jpn.nec.com/profile/governance.html>



* NECグループビジョン2017の実現に向け、全社横断的な戦略を立案し、ビジネスユニットをリードして事業を推進するため、2011年7月にチーフオフィサー制を導入しています。

社外役員の独立性

当社は、(i)業務執行に対する監督機能を強化すること、(ii)会社経営に対する幅広い助言を得ること、(iii)経営に関するアカウンタビリティを向上させることなどを目的として、社外取締役を選任しています。また、中立的・客観的視点での監査の実施という観点から、社外監査役を選任しています。選任にあたっては、各氏が人格、識見に優れ、高い倫理観を有していること、NECグループの企業理念に共感し、その実現に向けて強い意思を持って

行動できることおよび次ページの表の経験や見識等を有していることを理由としています。社外取締役は、取締役会全体において、独立性の確保が期待できる構成とし、社外監査役は、各監査役につき独立性を確保することとしています。それらの独立性については、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準に基づき判断しています。なお、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、2004年6月から取締役の任期を1年としています。

社外役員の選任理由および活動状況

地位	氏名	選任の主な理由となった経験等	当年度の出席状況(回)	
			取締役会	監査役会
取締役	國 部 毅	銀行経営者としての豊富な経験と深い見識	12/14	—
	荻 田 伍	製造業の経営者としての豊富な経験と深い見識	11/12	—
	佐々木 かをり	マーケティングに関する広範な知見と生活者の視点	10/12	—
	岡 素 之	総合商社経営者としての海外法人経営を含めた豊富な経験と深い見識	2013年6月就任	
	野 路 國 夫	製造業の経営者としての豊富な経験と深い見識		
監査役	伊 東 敏	長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験と財務および会計に関する専門的な見識	12/14	15/15
	中 川 了 滋	元最高裁判所判事および弁護士としての豊富な経験と深い見識	14/14	15/15
	山 田 英 夫	経営戦略の専門家としての大学等における財務・会計に関する指導および研究経験	14/14	15/15

取締役および監査役の報酬等

当社の役員報酬は、継続的な企業価値の向上および企業競争力の強化のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、業績向上へのインセンティブとして機能するグローバル企業としてふさわしい水準・体系とすることを基本方針としています。

取締役の報酬は、社外委員が過半数を占める指名・報酬委員会で審議され、その結果をふまえ、取締役会が決定します。監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。報酬水準は、役員報酬の客観性、適正性を確保するため、事業内容、規模等の類似する企業を対象とした第三者による役員報酬調査結果をふまえています。

役員報酬等の構成

報酬等の種類	報酬等の決定方法
月額報酬 (固定)	株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、役職等に応じて定めます。
賞与 (業績連動)*	役職別により定められた標準支給額に、前年度のNECグループの連結業績にかかわる重要指標(売上高、営業損益等)に基づく評価を加味し算定します。

* 社外取締役および監査役については、月額報酬(固定)のみ支払い、賞与は支払っていません。

当年度に係る報酬等の額

	定額報酬		賞与	
	人数	支払総額	人数	支払総額
取締役 (うち社外取締役)	15名 (7名)	266百万円 (54)	6名 —	93百万円 —
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	80百万円 (32)	— —	— —

(注) 1. 上記の人数には、2012年6月22日開催の第174期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでいます。
2. 上記の賞与支払総額は、第175期定時株主総会にて決議された金額です。
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円(1991年6月27日第153期定時株主総会決議)です。
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円(2008年6月23日第170期定時株主総会決議)です。

内部統制システム

当社は、会社法に定める会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針に基づき、内部統制システムを整備し運用しています。当社は、当年度の内部統制システムの整備・運用状況について評価を行い、本基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備され

運用されていることを確認しました。

内部統制に関する基本方針は、当社ホームページで公開しています。

[URL http://jpn.nec.com/profile/internalcontrol.html](http://jpn.nec.com/profile/internalcontrol.html)

内部統制(コンプライアンス・リスクマネジメント)の具体的な取り組みについては、41ページをご参照ください。

取締役および監査役

(2013年6月24日現在)

取締役



矢野 薫
取締役会長

1966年 4月 当社入社
1995年 6月 取締役
1999年 6月 常務取締役
2002年10月 取締役専務
2004年 6月 代表取締役副社長
2005年 3月 代表取締役執行役員副社長
2006年 4月 代表取締役執行役員社長
2010年 4月 代表取締役会長
2012年 4月 取締役会長



遠藤 信博
代表取締役執行役員社長

1981年 4月 当社入社
2006年 4月 執行役員
2009年 4月 執行役員常務
同 年 6月 取締役執行役員常務
2010年 4月 代表取締役執行役員社長



新野 隆
代表取締役執行役員副社長
CSO (チーフストラテジーオフィサー) 兼
CIO (チーフインフォメーションオフィサー)

1977年 4月 当社入社
2008年 4月 執行役員
2010年 4月 執行役員常務
2011年 6月 取締役執行役員常務
2012年 4月 代表取締役執行役員副社長



國部 毅^{*1}
取締役
株式会社三井住友銀行
頭取 兼 最高執行役員

2003年 6月 (株)三井住友銀行執行役員
2006年10月 同行常務執行役員
2007年 6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ
取締役、現在に至る。
2009年 4月 (株)三井住友銀行取締役 兼 専務執行
役員
2011年 4月 同行頭取 兼 最高執行役員、現在に至る。
同 年 6月 当社取締役、現在に至る。



萩田 伍^{*1}
取締役
アサヒグループホールディングス株式会社
代表取締役会長
【独立役員】^{*3}

1997年 3月 アサヒビール(株)(現アサヒグループ
ホールディングス(株))取締役
2000年 3月 同社常務執行役員
2002年 3月 同社専務執行役員
同 年 9月 アサヒ飲料(株)執行役員副社長
2003年 3月 同社代表取締役社長
2006年 3月 アサヒビール(株)代表取締役社長
2010年 3月 同社代表取締役会長、現在に至る。
2012年 6月 当社取締役、現在に至る。



佐々木 かをり^{*1}
取締役
株式会社イー・ウーマン
代表取締役社長
【独立役員】^{*3}

1987年 7月 (株)ユニカルインターナショナル代表
取締役社長、現在に至る。
2000年 3月 (株)イー・ウーマン代表取締役社長、
現在に至る。
2012年 6月 当社取締役、現在に至る。

監査役

小野 隆男	監査役	(常勤)	
岡田 二郎	監査役	(常勤)	
伊東 敏 ^{*2}	監査役	公認会計士	【独立役員】 ^{*3}
中川 了滋 ^{*2}	監査役	弁護士	【独立役員】 ^{*3}
山田 英夫 ^{*2}	監査役	早稲田大学大学院商学研究科教授	【独立役員】 ^{*3}



安井 潤司

代表取締役執行役員副社長
CSCO (チーフサプライチェーンオフィサー)

1973年 4月 当社入社
2004年 4月 執行役員
2008年 4月 執行役員常務
同 年 6月 取締役執行役員常務
2010年 4月 取締役執行役員専務
2012年 4月 代表取締役執行役員副社長



清水 隆明

取締役執行役員常務
CMO (チーフマーケティングオフィサー)

1978年 4月 当社入社
2010年 4月 執行役員
2011年 7月 執行役員常務
2013年 6月 取締役執行役員常務



川島 勇

取締役執行役員
CFO (チーフフィナンシャルオフィサー)

1981年 4月 当社入社
2009年 4月 経理部長
2011年 6月 取締役
同 年 7月 取締役執行役員



岡 素之^{*1}

取締役
住友商事株式会社
相談役
【独立役員】^{*3}

1994年 6月 住友商事(株)取締役
1998年 4月 同社代表取締役常務
2001年 4月 同社代表取締役専務
同 年 6月 同社代表取締役社長
2007年 6月 同社代表取締役会長
2012年 6月 同社相談役、現在に至る。
2013年 6月 当社取締役、現在に至る。



野路 國夫^{*1}

取締役
株式会社小松製作所
代表取締役会長
【独立役員】^{*3}

1997年 6月 (株)小松製作所取締役
2001年 6月 同社常務取締役
2003年 4月 同社取締役 兼 専務執行役員
2007年 6月 同社代表取締役社長 兼 CEO
2013年 4月 同社代表取締役会長、現在に至る。
同 年 6月 当社取締役、現在に至る。

^{*1} 会社法第2条第15号に定める社外取締役

^{*2} 会社法第2条第16号に定める社外監査役

^{*3} 当社が株式を上場している東京証券取引所に独立役員として届出しています。

当社の取締役および監査役に関する詳しい内容は、下記ホームページをご参照ください。

取締役: <http://jpn.nec.com/profile/executives/directors.html>

監査役: <http://jpn.nec.com/profile/executives/auditors.html>

事業執行体制

(2013年6月24日現在)

当社は、執行役員社長、チーフオフィサー、ビジネスユニット担当執行役員を中心とする以下のメンバー間での定期的な情報共有や、オープンな議論を通じて、経営スピードの向上や全社横断的視点での事業の推進をはかっています。



執行役員社長 **遠藤 信博***

執行役員副社長 **新野 隆***

CSO (チーフストラテジーオフィサー) 兼
CIO (チーフインフォメーションオフィサー)
ビジネスイノベーション統括ユニット担当

安井 潤司*

CSCO (チーフサプライチェーンオフィサー)
サプライチェーン統括ユニット担当

執行役員常務

木下 学

営業統括ユニット、
エンタープライズビジネスユニット担当

西村 知典

パブリックビジネスユニット担当

森田 隆之

海外ビジネスユニット担当

手島 俊一郎

テレコムキャリアビジネスユニット担当

清水 隆明*

CMO (チーフマーケティングオフィサー)
SI・サービス統括ユニット担当

庄司 信一

システムプラットフォームビジネスユニット担当

執行役員

國尾 武光

スマートエネルギービジネスユニット担当

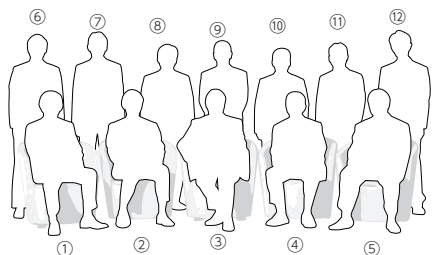
江村 克己

中央研究所担当

川島 勇*

CFO (チーフフィナンシャルオフィサー)

* 取締役



①清水 隆明 ②新野 隆 ③遠藤 信博 ④安井 潤司
⑤川島 勇 ⑥木下 学 ⑦森田 隆之 ⑧西村 知典
⑨手島 俊一郎 ⑩國尾 武光 ⑪庄司 信一 ⑫江村 克己

当社の執行役員に関する詳しい内容は、下記ホームページをご参照ください。

<http://jpn.nec.com/profile/executives/svp.html>

CSO兼CIO ビジネスイノベーション統括ユニット担当 新野 隆

「2015中期経営計画」がスタートしました。NECグループの従業員全員が納得してこの計画を実行に移せるかどうか成功の鍵となります。そのためにはまず経営陣が心をひとつにし、ベクトルを合わせることが必須であり、社長はじめ各チーフオフィサー、ビジネスユニット・統括ユニット担当執行役員全員が一丸となって、進退をかけて実現に向けて取り組んでいきます。

CSO サプライチェーン統括ユニット担当 安井 潤司

「2015中期経営計画」の狙いは、社会ソリューション事業に注力し、不退転の決意で100年継続するNECの事業基盤を作り上げることです。その実現に向けて、SCM関連でやるべきことは、原価低減、不採算案件の防止、経費の削減、棚卸の削減によって、この3年間で安定的な財務基盤の構築を進めていくことです。NECグループの力をひとつにし、グローバルリーディングカンパニーを目指します。

営業統括ユニット、エンタープライズビジネスユニット担当 木下 学

「2015中期経営計画」の達成に向けて、マーケット最前線でのNECグループ内の横連携はますます重要となります。販売店との連携強化、全社アセットを融合したお客さま視点での新たな提案により、社会ソリューション事業を拡大してマーケットを牽引し、CS向上をはかっていきます。

また、グローバル事業の推進は国内事業基盤の維持、拡大にもつながるものとして、成長領域である「流通・物流」を中心にグローバルシフトを加速していきます。新たな社会ソリューション事業の創出、SI革新、パートナー連携の推進により、次の100年に向けてグローバルに通用する民需の事業基盤を確立します。

パブリックビジネスユニット担当 西村 知典

今後の社会インフラには、信頼性や継続性のみならず、扱い易さや経済効果に優れたソリューションが求められます。グローバルニーズを誰よりも早く察知し、世界に暮らす人々の幸福を実現することが当社の使命です。国内外の政府、公共、金融、医療、メディア等の関係機関や、それらを利用する社会の人々に価値の高いインフラソリューションを提供していきます。

海外ビジネスユニット担当 森田 隆之

「2015中期経営計画」の実現に向けた重要なキーワードの一つが「グローバル」です。グローバル事業の拡大に向け、社会ソリューション事業をグローバルでどれだけ横展開できるかがポイントとなります。より多くのお客さまとの対話を通じてNECの持つアセットを横展開する架け橋となることに努めていきます。

テレコムキャリアビジネスユニット担当 手島 俊一郎

国内外のキャリア市場に対して、ITとネットワークの力を融合し、SDN+TOMSを核としたNECならではのシンプルかつフレキシブル、高品質なシステム・サービスを提供していきます。通信インフラの効率化と通信キャリアにとっての新たな付加価値創造に貢献し、お客さまから信頼されるパートナーとして、グローバル市場における事業拡大とポジション強化をはかります。

CMO SI・サービス統括ユニット担当 清水 隆明

社会ソリューション事業のリーディングカンパニーを目指し、従業員一同、その実現のために「何をすればいいの
か」を考えて行動します。

品質、コスト、技術力、新規事業開発、CS (顧客満足) など、いろいろと追求すべきことはありますが、結局それ
らはあるべき「NECらしさ」を見出していくことにほかなりません。これからの100年のため、新たな創業に取り
組むという気概を持って臨みます。

システムプラットフォームビジネスユニット担当 庄司 信一

システムプラットフォームビジネスユニットは社会ソリューション事業を推進する営業／システムエンジニア、ビジ
ネスユニットを下支えする基盤事業体として「強いICTアセット」を提供し続けていきます。「強いICTアセット」と
は、グローバルなコスト競争力と高品質、他社が真似をできない付加価値機能によって実現されます。各コンポー
ネントの進化にこだわり、さらに、それらを統合したソリューション型プラットフォームで新しい時代を開拓してい
きます。

スマートエネルギービジネスユニット担当 國尾 武光

次の100年間、NECが成長し続ける礎を創ることを念頭にまとめたのが「2015中期経営計画」です。スマートエ
ネルギー領域は、当社が得意とするICTとエネルギー領域を有機的に組み合わせることで、国内のみならず、グ
ローバルに事業を展開できる新規成長事業領域です。目指すゴールは、単なるハード・ソフト製品の提供ではな
く、その上位のサービスまでも含めた事業領域を創造することです。社内外との連携を活用し、事業拡大を実現
していきます。

中央研究所担当 江村 克己

中央研究所は、NECの次なる100年の成長を支える強い技術の創出に継続して取り組みます。ビッグデータ分
析、SDN、セキュリティ、実世界情報処理、スマートエネルギーの各領域でダントツな技術を創出し、社会インフラ
ソリューションの提供とお客さまのビジネス課題の解決に貢献します。現場でお客さまに密着し、オープンに課題
解決に取り組む新しい形のR&Dの推進により、新規事業創出とビジネスのグローバル展開の礎を築きます。

CFO 川島 勇

当社は、前年度の大きな、そして痛みを伴った損失を乗り越えて、「2015中期経営計画」を策定しました。この計
画を支える安定的な財務基盤とは、利益拡大による自己資本の充実とキャッシュ・フロー拡大による有利子負債の
削減を意味します。

この2つをバランスをとりながら進めなくては、安定的財務基盤のもとでの成長戦略は実現できません。今まで
の延長にとらわれず、チャレンジ精神を発揮して新たな活動を展開していくことで、将来の成長に向けた道を切り
拓いていきます。

目 次

- 51 連結貸借対照表
- 53 連結損益計算書
- 54 連結包括利益計算書
- 55 連結株主資本等変動計算書
- 57 (要約)連結キャッシュ・フロー計算書

注記：米ドル金額は、便宜上、1ドル=94円で計算しています。

連結貸借対照表

日本電気株式会社および連結子会社
2012年および2013年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012年	2013年	2013年
(資産の部)			
流動資産			
現金および預金	¥ 195,443	¥ 174,295	\$ 1,854,202
受取手形および売掛金	810,579	834,052	8,872,894
有価証券	58,407	24,666	262,404
商品および製品	91,898	93,776	997,617
仕掛品	91,408	86,032	915,234
原材料および貯蔵品	66,611	62,831	668,415
繰延税金資産	76,222	78,761	837,883
その他	128,522	164,055	1,745,266
貸倒引当金	(4,653)	(4,662)	(49,596)
流動資産合計	1,514,437	1,513,806	16,104,319
固定資産			
有形固定資産			
建物および構築物	134,618	124,283	1,322,160
機械および装置	35,445	25,586	272,191
工具、器具および備品	60,268	62,695	666,968
土地	72,317	66,502	707,468
建設仮勘定	13,247	15,701	167,032
有形固定資産合計	315,895	294,767	3,135,819
無形固定資産			
のれん	75,969	93,895	998,883
ソフトウェア	121,541	114,088	1,213,702
その他	4,152	25,803	274,500
無形固定資産合計	201,662	233,786	2,487,085
投資その他の資産			
投資有価証券	153,688	138,139	1,469,564
関係会社株式	117,635	92,668	985,830
長期貸付金	836	44,019	468,287
繰延税金資産	96,476	97,570	1,037,979
その他	176,228	187,065	1,990,053
貸倒引当金	(19,287)	(20,854)	(221,851)
投資その他の資産合計	525,576	538,607	5,729,862
固定資産合計	1,043,133	1,067,160	11,352,766
資産合計	¥ 2,557,570	¥ 2,580,966	\$ 27,457,085

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012年	2013年	2013年
(負債の部)			
流動負債			
支払手形および買掛金	¥ 466,177	¥ 458,724	\$ 4,880,043
短期借入金	28,990	26,590	282,872
コマーシャル・ペーパー	97,991	29,997	319,117
1年内返済予定の長期借入金	64,793	73,486	781,766
1年内償還予定の社債	-	70,000	744,681
未払費用	156,175	169,221	1,800,223
前受金	57,013	122,154	1,299,511
製品保証引当金	19,278	18,370	195,426
役員賞与引当金	219	335	3,564
工事契約等損失引当金	9,945	17,955	191,011
事業構造改善引当金	25,917	3,993	42,479
偶発損失引当金	2,762	1,217	12,947
その他	129,352	131,614	1,400,149
流動負債合計	1,058,612	1,123,656	11,953,787
固定負債			
社債	230,000	160,000	1,702,128
長期借入金	263,160	237,028	2,521,574
繰延税金負債	3,040	2,231	23,734
退職給付引当金	182,735	178,868	1,902,851
製品保証引当金	2,676	3,049	32,436
電子計算機買戻損失引当金	6,469	5,326	56,660
事業構造改善引当金	979	750	7,979
偶発損失引当金	8,622	6,641	70,649
その他	23,663	27,270	290,106
固定負債合計	721,344	621,163	6,608,117
負債合計	1,779,956	1,744,819	18,561,904
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	397,199	397,199	4,225,521
資本剰余金	192,834	148,405	1,578,776
利益剰余金	82,659	157,771	1,678,415
自己株式	(2,939)	(2,946)	(31,340)
株主資本合計	669,753	700,429	7,451,372
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	16,273	18,333	195,032
繰延ヘッジ損益	(142)	(1,076)	(11,447)
為替換算調整勘定	(28,928)	(7,020)	(74,681)
その他の包括利益累計額合計	(12,797)	10,237	108,904
新株予約権	24	-	-
少数株主持分	120,634	125,481	1,334,905
純資産合計	777,614	836,147	8,895,181
負債純資産合計	¥ 2,557,570	¥ 2,580,966	\$ 27,457,085

連結損益計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012年	2013年	2013年
売上高	¥ 3,036,836	¥ 3,071,609	\$ 32,676,691
売上原価	2,128,920	2,142,243	22,789,819
売上総利益	907,916	929,366	9,886,872
販売費および一般管理費	834,174	814,719	8,667,223
営業利益	73,742	114,647	1,219,649
営業外収益			
受取利息	1,654	1,407	14,968
受取配当金	4,454	3,840	40,851
偶発損失引当金戻入額	1,188	2,971	31,606
為替差益	-	446	4,745
持分法による投資利益	-	409	4,351
その他	11,320	6,504	69,192
営業外収益合計	18,616	15,577	165,713
営業外費用			
支払利息	5,446	5,979	63,606
退職給付費用	11,867	11,631	123,734
持分法による投資損失	12,705	-	-
為替差損	2,672	-	-
その他	17,618	20,590	219,043
営業外費用合計	50,308	38,200	406,383
経常利益	42,050	92,024	978,979
特別利益			
投資有価証券売却益	1,357	9,057	96,351
持分変動利益	18	2,657	28,266
関係会社株式売却益	15,376	1,728	18,383
保険差益	10,648	1,625	17,287
固定資産売却益	966	1,569	16,691
事業譲渡益	-	120	1,277
新株予約権戻入益	10	24	256
特別利益合計	28,375	16,780	178,511
特別損失			
減損損失	6,501	21,949	233,500
退職給付信託設定損	-	5,898	62,745
事業構造改善費用	40,535	5,538	58,915
関係会社貸倒引当金繰入額	-	3,818	40,617
関係会社株式売却損	1,118	880	9,362
投資有価証券評価損	16,037	804	8,553
固定資産除却損	-	636	6,766
投資有価証券売却損	11	2	21
災害による損失	2,131	-	-
移転費用	713	-	-
固定資産売却損	78	-	-
特別損失合計	67,124	39,525	420,479
税金等調整前当期純利益	3,301	69,279	737,011
法人税、住民税および事業税	23,911	30,724	326,851
法人税等調整額	84,283	(198)	(2,106)
法人税等合計	108,194	30,526	324,745
少数株主損益調整前当期純損益	(104,893)	38,753	412,266
少数株主利益	5,374	8,319	88,500
当期純損益	¥ (110,267)	¥ 30,434	\$ 323,766

連結包括利益計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012年	2013年	2013年
少数株主損益調整前当期純損益	¥ (104,893)	¥ 38,753	\$ 412,266
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	12,156	2,096	22,298
繰延ヘッジ損益	(231)	(845)	(8,990)
為替換算調整勘定	(1,250)	16,724	177,915
持分法適用会社に対する持分相当額	(476)	5,690	60,532
その他の包括利益合計	10,199	23,665	251,755
包括利益	¥ (94,694)	¥ 62,418	\$ 664,021
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	(100,073)	53,468	568,808
少数株主に係る包括利益	5,379	8,950	95,213

連結株主資本等変動計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012年	2013年	2013年
株主資本			
資本金			
当期首残高.....	¥ 397,199	¥ 397,199	\$ 4,225,521
当期変動額			
当期変動額合計.....	-	-	-
当期末残高.....	397,199	397,199	4,225,521
資本剰余金			
当期首残高.....	192,837	192,834	2,051,425
当期変動額			
欠損填補.....	-	(44,426)	(472,617)
自己株式の処分.....	(3)	(3)	(32)
当期変動額合計.....	(3)	(44,429)	(472,649)
当期末残高.....	192,834	148,405	1,578,776
利益剰余金			
当期首残高.....	192,943	82,659	879,351
当期変動額			
欠損填補.....	-	44,426	472,617
当期純損益.....	(110,267)	30,434	323,766
持分法の適用範囲の変動.....	(17)	252	2,681
当期変動額合計.....	(110,284)	75,112	799,064
当期末残高.....	82,659	157,771	1,678,415
自己株式			
当期首残高.....	(2,934)	(2,939)	(31,266)
当期変動額			
自己株式の取得.....	(10)	(11)	(117)
自己株式の処分.....	5	4	43
当期変動額合計.....	(5)	(7)	(74)
当期末残高.....	(2,939)	(2,946)	(31,340)
株主資本合計			
当期首残高.....	780,045	669,753	7,125,031
当期変動額			
欠損填補.....	-	-	-
当期純損益.....	(110,267)	30,434	323,766
自己株式の取得.....	(10)	(11)	(117)
自己株式の処分.....	2	1	11
持分法の適用範囲の変動.....	(17)	252	2,681
当期変動額合計.....	(110,292)	30,676	326,340
当期末残高.....	¥ 669,753	¥ 700,429	\$ 7,451,372

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012年	2013年	2013年
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高.....	¥ 4,167	¥ 16,273	\$ 173,117
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額.....	12,106	2,060	21,915
当期変動額合計.....	12,106	2,060	21,915
当期末残高.....	16,273	18,333	195,032
繰延ヘッジ損益			
当期首残高.....	132	(142)	(1,511)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額.....	(274)	(934)	(9,936)
当期変動額合計.....	(274)	(934)	(9,936)
当期末残高.....	(142)	(1,076)	(11,447)
為替換算調整勘定			
当期首残高.....	(27,290)	(28,928)	(307,745)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額.....	(1,638)	21,908	233,064
当期変動額合計.....	(1,638)	21,908	233,064
当期末残高.....	(28,928)	(7,020)	(74,681)
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高.....	(22,991)	(12,797)	(136,139)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額.....	10,194	23,034	245,043
当期変動額合計.....	10,194	23,034	245,043
当期末残高.....	(12,797)	10,237	108,904
新株予約権			
当期首残高.....	33	24	256
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額.....	(10)	(24)	(256)
当期変動額合計.....	(10)	(24)	(256)
当期末残高.....	24	-	-
少数株主持分			
当期首残高.....	118,354	120,634	1,283,341
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額.....	2,280	4,847	51,564
当期変動額合計.....	2,280	4,847	51,564
当期末残高.....	120,634	125,481	1,334,905
純資産合計			
当期首残高.....	875,441	777,614	8,272,489
当期変動額			
欠損填補.....	-	-	-
当期純損益.....	(110,267)	30,434	323,766
自己株式の取得.....	(10)	(11)	(117)
自己株式の処分.....	2	1	11
持分法の適用範囲の変動.....	(17)	252	2,681
株主資本以外の項目の当期変動額.....	12,465	27,857	296,351
当期変動額合計.....	(97,827)	58,533	622,692
当期末残高.....	¥ 777,614	¥ 836,147	\$ 8,895,181

(要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012年	2013年	2013年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 3,301	¥ 69,279	\$ 737,011
減価償却費	83,058	83,612	889,489
持分法による投資損失(利益)	12,705	(409)	(4,351)
持分変動損失(利益)	(18)	(2,657)	(28,266)
売上債権の減少(増加)額	(88,216)	(9,600)	(102,128)
たな卸資産の減少(増加)額	(150)	5,496	58,468
仕入債務の増加(減少)額	28,976	(8,548)	(90,936)
法人税等の支払額	(22,650)	(28,653)	(304,819)
その他	66,851	35,228	374,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,857	143,748	1,529,234
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得および売却	(35,013)	(40,804)	(434,085)
無形固定資産の取得による支出	(17,421)	(14,556)	(154,851)
投資有価証券等の取得および売却	968	(31,032)	(330,127)
その他	1,760	(15,350)	(163,299)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(49,706)	(101,742)	(1,082,362)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および借入金の純増加(減少)額	17,742	(94,829)	(1,008,819)
配当金の支払額	(39)	(4)	(42)
その他	(3,011)	(3,974)	(42,277)
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,692	(98,807)	(1,051,138)
現金および現金同等物に係る換算差額	(879)	6,200	65,957
現金および現金同等物の増加(減少)額	47,964	(50,601)	(538,309)
現金および現金同等物の期首残高	203,879	251,843	2,679,181
連結の範囲の変更に伴う現金および現金同等物の増加(減少)額	-	(4,110)	(43,723)
現金および現金同等物の期末残高	¥ 251,843	¥ 197,132	\$ 2,097,149

非財務セクション

日本電気株式会社および連結子会社

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度

	2012年	2013年	単位
地域別従業員数 合計	109,102	102,375	人
日本.....	86,488	81,061	人
中華圏.....	7,778	6,023	人
APAC.....	7,073	6,789	人
EMEA.....	3,208	3,595	人
北米.....	2,724	2,835	人
中南米.....	1,831	2,072	人
社外取締役比率⁽¹⁾	38.5	45.5	%
従業員サーベイ回答率⁽²⁾	82	84	%
従業員労働災害⁽³⁾			
度数率.....	0.36	0.14	
強度率.....	0.03	0.00	
ITソリューション提供によるCO₂排出削減貢献量	2,310	2,980	千トン
製品のエネルギー効率改善⁽⁴⁾	66	64	%
温室効果ガス排出量⁽⁵⁾			
Scope 1.....	—	76	千トン
Scope 2.....	—	389	千トン
Scope 3.....	—	7,670	千トン
エネルギー使用量			
電気.....	800	710	百万kWh
ガス.....	24	22	百万m ³
燃料(重油・灯油).....	7.0	5.6	千kl
水使用量	3,240	2,950	千m ³
産業廃棄物			
排出量.....	28	73	千トン
再資源化率.....	75.4	86.2	%

注記

(1) 対象範囲は、日本電気株式会社です。

(2) 対象範囲は、日本電気株式会社および国内連結子会社です。

(3) 対象範囲は、日本電気株式会社および国内連結子会社です。

度数率=労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000。強度率=労働損失日数÷延実労働時間数×1,000

(4) 2006年3月期時点との比較です。

(5) 温室効果ガスとは、CO₂(二酸化炭素)、CH₄(メタン)、N₂O(一酸化二窒素)、HFCs(ハイドロフルオロカーボン類)、PFCs(パーフルオロカーボン類)、SF₆(六フッ化硫黄)、NF₃(三フッ化窒素)を指します。以下のGHGプロトコルの分類に沿って算出しています。

Scope 1: 事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

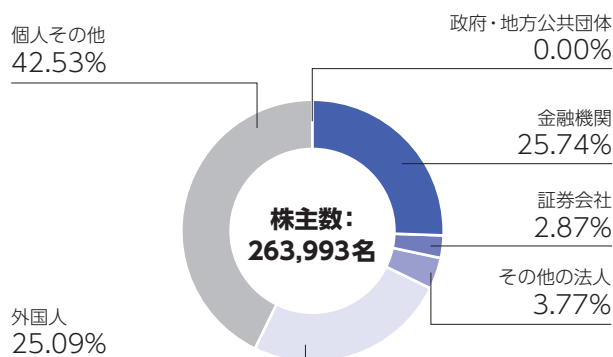
Scope 2: 電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

Scope 3: Scope 2を除く、企業の上流・下流工程を網羅したその他の間接排出

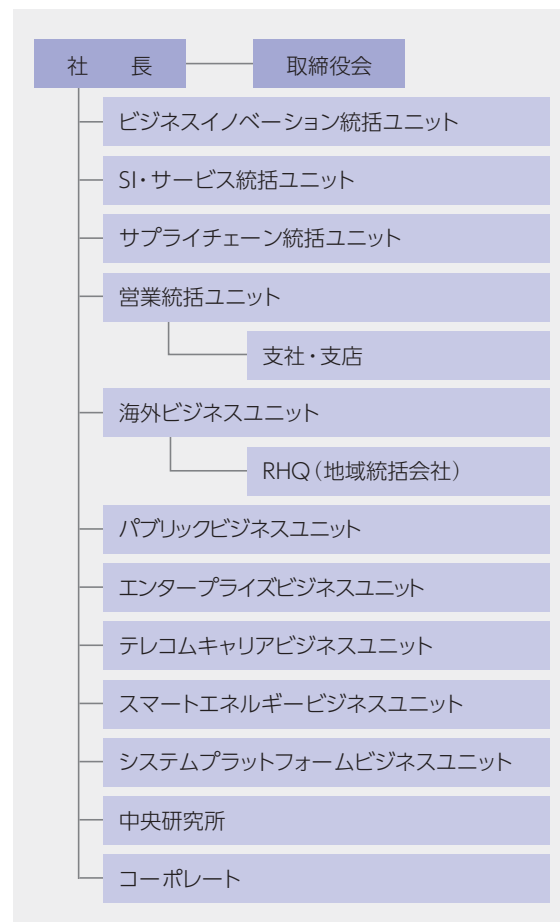
会社概要

会社名	日本電気株式会社 NEC Corporation
本 社	東京都港区芝五丁目7番1号
創 立	1899年(明治32年)7月17日
従業員数	連結 102,375人(2013年3月31日現在)
発行済株式の総数	2,604,732,635株(2013年3月31日現在)
上場証券取引所	東京
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

所有者別状況(持株比率) (2013年3月31日現在)



組織図



大株主(上位10名) (2013年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	113,708	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	107,319	4.13
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウント・トリーティ クライアンツ	80,361	3.09
NEC従業員持株会	52,955	2.04
日本生命保険相互会社	41,977	1.62
住友生命保険相互会社	41,000	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	40,030	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	30,566	1.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505225	25,955	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	23,832	0.92

(注)持株比率は、自己株式(5,573,266株)を控除して計算しています。

本アニュアル・レポートの内容は、NECのホームページからご覧いただけます。

NECのホームページ
<http://jpn.nec.com>



企業の社会的責任 (CSR) サイト

<http://jpn.nec.com/csr/ja/>

NECのCSRの考え方や、優先的に取り組む7つのテーマに沿った活動の詳細を掲載し、内容の充実に努めています。

担当部門 CSR・環境推進本部 CSR・社会貢献室

株主・投資家情報 (IR) サイト

<http://www.nec.co.jp/ir>

IR説明会などの資料、財務・業績情報、株式・債権情報などを掲載し、内容の充実に努めています。

担当部門 経営企画本部 IR室

<将来予想に関する注意>

本アニュアル・レポートには日本電気株式会社および連結子会社(以下NECと総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー(safe-harbor)ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果とは大きく異なるうことをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本アニュアル・レポートに含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本アニュアル・レポートに含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

商 標

- NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
- その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号
TEL: (03) 3454-1111 (大代表)

